

令和5年度

大津市財務書類

(統一的な基準)



目 次

I	大津市の財務書類の公表について	1
II	大津市の財務書類の概要について	4
	1 財務書類4表の関係	4
	2 貸借対照表	4
	3 行政コスト計算書	8
	4 純資産変動計算書	11
	5 資金収支計算書	13
III	財務書類からわかるおもな指標	16
	1 資産の状況	16
	2 負債の状況	17
	3 資産と負債、純資産の比率	17
	4 損益の状況	18
IV	セグメント別財務書類	19

資料編

V	財務書類	37
VI	注記	48
VII	附属明細書	52

I 大津市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計制度（いわゆる官庁会計）は、年度単位とした現金主義・単式簿記の方式であり、収入・支出や現金残高などの情報が比較的分かりやすいという長所がある一方、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、これまで築き上げてきた資産や将来の債務残高、減価償却などの情報が網羅されていないといった短所を持ち合わせていました。

こうした中、総務省では、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年 8 月には、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針に基づき、各地方公共団体において公会計の整備を着々と進めていく中、総務省は地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つの方式を示されました。しかし、複数の方式が混在することで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は、平成 25 年 8 月の「研究会中間とりまとめ」に続き、平成 26 年 3 月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務諸表作成基準に関する作業部会報告書」を公表され、さらに、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の公表の際に、全ての地方公共団体に対して、平成 30 年 3 月までにこの基準に従った財務書類を作成するよう要請されました。こうして全国で「統一的な基準」に沿った財務書類の作成が進むことで、類似団体等との比較が容易になり、本市にとっても客観的な評価に活用できる点において有益であることから、今後も財務活動に対する評価、分析へのさらなる活用に努めていきます。

2 大津市の取り組み

本市は、平成 19 年度決算までは旧総務省方式により、貸借対照表、行政コスト計算書を作成、公表し、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により財務 4 表を作成、公表しています。さらに、平成 22 年度からの新財務会計システムの稼動に併せて、複式簿記による財務諸表作成システムを導入した後、平成 23 年度に固定資産台帳の整備を進め、平成 23 年度決算からは、固定資産の算定等において、より精緻なモデルである「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国の要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しています。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準の財務書類には、次のような特徴があります。

① 発生主義・複式簿記の導入

発生主義は経済事象の発生に着目した会計処理原則に基づくため、現金主義会計では把握できなかった減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコスト情報を把握することができます。また、複式簿記は経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法であるため、単式簿記では記録されなかったストック情報（資産・負債）の総体を一覽的に把握することができます。

② 固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、地方自治法に規定する公有財産を管理するための公有財産台帳や、個別法に基づく道路台帳等の各種法定台帳と異なり、地方公共団体が所有するすべての固定資産を網羅し、取得価額や耐用年数等の資産価値に関する情報が記載された帳簿です。

固定資産は、地方公共団体が保有する財産において大きな割合を占めることから、固定資産台帳を整備することにより、単年度会計主義を補った財政状況が把握できます。

③ 比較可能性の確保

前述のとおり、これまで複数存在していた作成方式を統一し、すべての地方公共団体において適用される標準的な基準が作成されたことで、個々の地方公共団体で財務書類を作成・開示・活用するのみならず、他の地方公共団体との比較が容易となり、財政構造の特徴や課題を客観的に分析することで、市民へのわかりやすい説明へつながります。

4 作成基準日

作成基準日は令和6年3月31日とし、出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における未収・未払等の取引については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

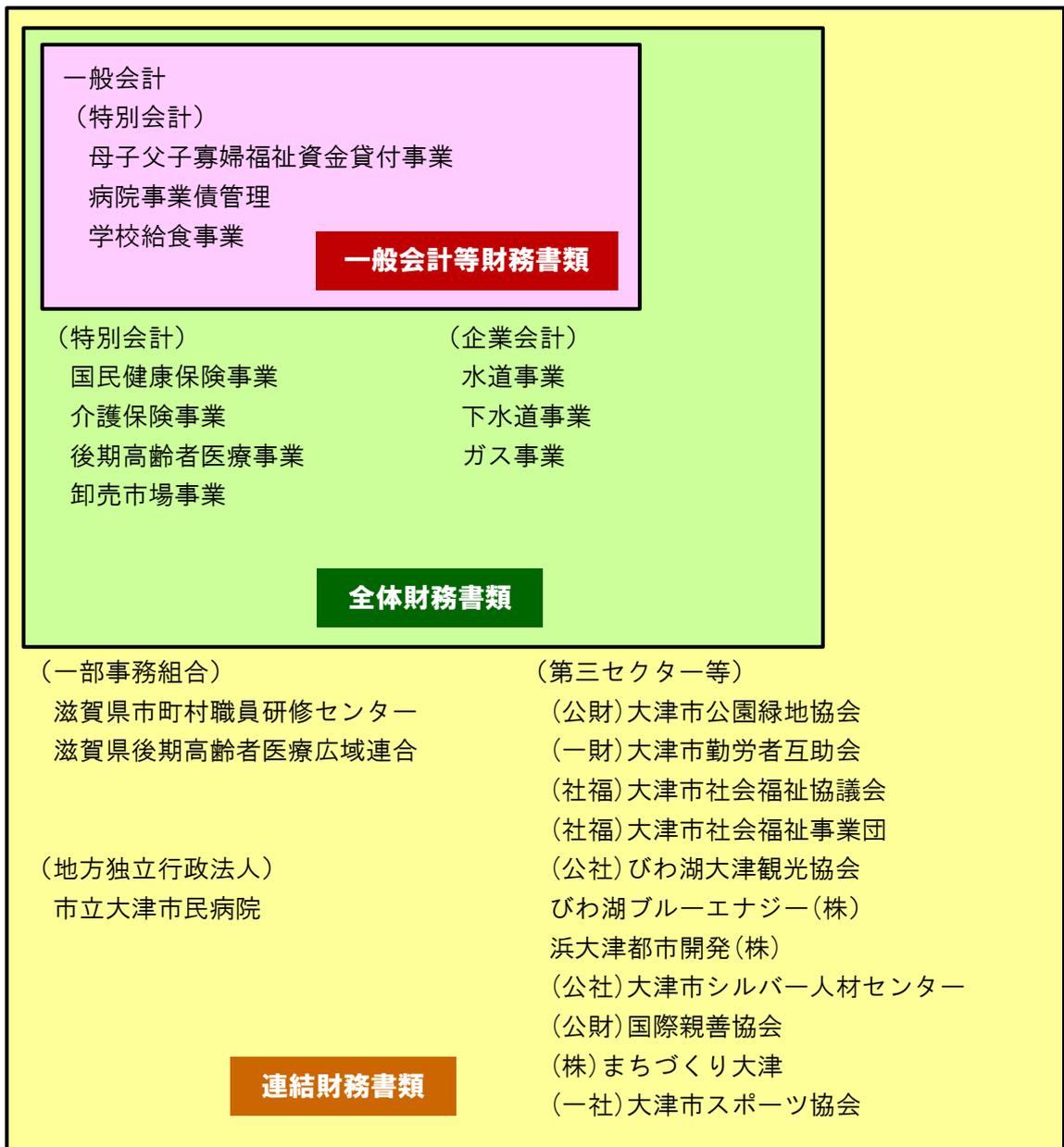
5 作成対象とする範囲

本市では、一般会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や介護保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりのある様々な事業を実施しています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第三セクターや一部事務組合など、市が出資する団体や市と連携・協力して行政サービスを実施している団体が行う事業もあります。

そのため、一般会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービスの財務状況を把握することができないことから、「一般会計等*財務書類」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合や第三セクター、さらには大津市民病院を含めた「連結財務書類」の3つの財務書類を作成しています。

※一般会計等…一般会計に、一部の特別会計（使用料や貸付金返納など、その事業における収入をもって、事業を実施している会計）を加えた会計区分をいう。

■財務書類の対象となる団体（会計）



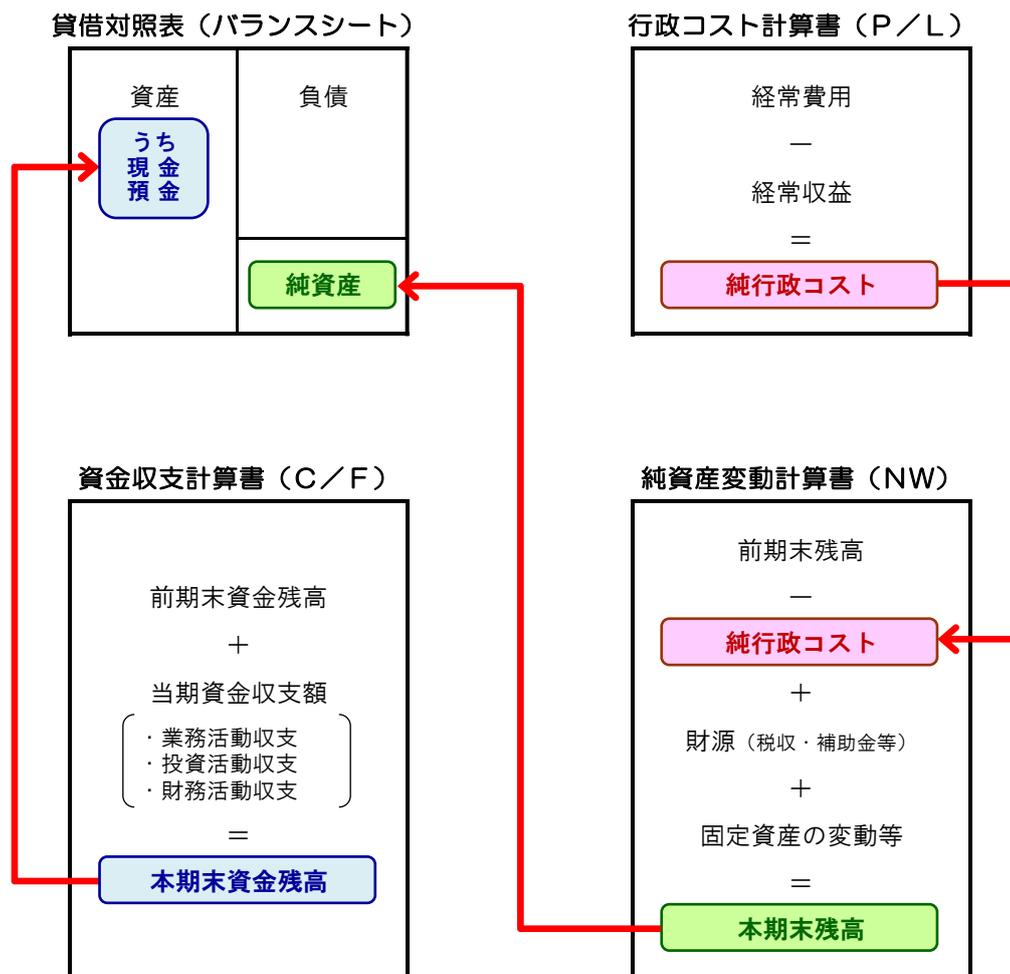
6 その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

II 大津市の財務書類の概要について

1 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は以下の図のようになり、貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致し、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。



2 貸借対照表 (B/S)

基準日において本市が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、当年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

「純資産」は、「資産（今までに形成された市民の財産）」と「負債（将来の市民負担）」の差し引きであり、市が保有している総資産のうち、将来の負担がなく、将来世代に残される資産の純額です。健全な財政運営のためには、この将来世代に残される資産の純額（「純資産」）を維持していくことが重要です。

一般会計等

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	令和5年度	令和4年度	差額	負債	令和5年度	令和4年度	差額
固定資産	569,792	570,806	△ 1,014	固定負債	134,045	137,760	△ 3,715
有形固定資産	516,453	518,339	△ 1,886	地方債	117,863	121,840	△ 3,977
事業用資産	256,975	257,365	△ 390	長期未払金	670	748	△ 78
インフラ資産	255,569	257,292	△ 1,723	退職手当引当金	14,813	14,087	726
物品	3,909	3,682	227	その他	699	1,086	△ 387
無形固定資産	179	356	△ 177	流動負債	16,471	15,819	652
投資その他の資産	53,161	52,112	1,049	1年以内償還予定	10,845	10,500	345
投資及び出資金	21,022	20,675	347	地方債			
長期延滞債権	2,639	2,599	40	未払金・未払費用	128	122	6
長期貸付金	4,944	5,604	△ 660	前受金・前受費用	0	0	0
基金	24,666	23,315	1,351	賞与等引当金	1,809	1,534	275
その他	△ 26	0	△ 26	預り金	3,286	3,261	25
徴収不能引当金	△ 85	△ 82	△ 3	その他	402	401	1
流動資産	19,408	19,957	△ 549	負債合計	150,516	153,579	△ 3,063
現金預金	6,542	7,844	△ 1,302	純資産	令和5年度	令和4年度	差額
未収金	524	651	△ 127	固定資産等形成分	582,135	578,488	3,647
短期貸付金	1,275	1,185	90	余剰分(不足分)	△ 143,451	△ 141,303	△ 2,148
財政調整基金等	11,068	10,285	783	純資産合計	438,684	437,185	1,499
棚卸資産	0	0	0	負債・純資産合計	589,200	590,764	△ 1,564
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	△ 7	7				
資産合計	589,200	590,764	△ 1,564				

全 体

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	令和5年度	令和4年度	差額	負債	令和5年度	令和4年度	差額
固定資産	757,045	761,695	△ 4,650	固定負債	226,384	183,060	43,324
有形固定資産	701,568	706,622	△ 5,054	地方債	156,555	162,599	△ 6,044
事業用資産	260,070	260,392	△ 322	長期未払金	670	748	△ 78
インフラ資産	415,899	420,050	△ 4,151	退職手当引当金	16,439	15,638	801
物品	25,599	26,180	△ 581	その他	52,719	4,076	48,643
無形固定資産	8,377	8,666	△ 289	流動負債	26,051	25,593	458
投資その他の資産	47,100	46,407	693	1年以内償還予定	15,103	14,953	150
投資及び出資金	8,587	8,556	31	地方債			
長期延滞債権	3,542	3,521	21	未払金・未払費用	3,537	3,370	167
長期貸付金	4,944	5,604	△ 660	前受金・前受費用	422	247	175
基金	30,186	28,836	1,350	賞与等引当金	2,021	1,726	295
その他	22	70	△ 48	預り金	4,500	4,844	△ 344
徴収不能引当金	△ 181	△ 179	△ 2	その他	468	454	14
流動資産	46,358	45,392	966	負債合計	252,435	208,654	43,781
現金預金	29,787	29,043	744	純資産	令和5年度	令和4年度	差額
未収金	2,946	3,281	△ 335	固定資産等形成分	770,208	770,517	△ 309
短期貸付金	1,275	1,185	90	余剰分(不足分)	△ 219,239	△ 172,084	△ 47,155
財政調整基金等	11,887	11,425	462	純資産合計	550,968	598,433	△ 47,465
棚卸資産	81	85	△ 4	負債・純資産合計	803,404	807,087	△ 3,683
その他	407	407	0				
徴収不能引当金	△ 25	△ 33	8				
資産合計	803,404	807,087	△ 3,683				

資 産	令和5年度	令和4年度	差額	負 債	令和5年度	令和4年度	差額
固定資産	764,638	769,382	△ 4,744	固定負債	232,837	189,634	43,203
有形固定資産	711,430	716,908	△ 5,478	地方債	156,555	158,738	△ 2,183
事業用資産	268,481	269,048	△ 567	長期未払金	799	882	△ 83
インフラ資産	415,899	420,050	△ 4,151	退職手当引当金	21,410	20,494	916
物品	27,050	27,810	△ 760	その他	54,072	9,521	44,551
無形固定資産	8,831	9,247	△ 416	流動負債	31,096	31,719	△ 623
投資その他の資産	44,377	43,227	1,150	1年以内償還予定	15,551	17,002	△ 1,451
投資及び出資金	8,168	8,101	67	地方債			
長期延滞債権	3,546	3,524	22	未払金・未払費用	7,547	6,832	715
長期貸付金	353	372	△ 19	前受金・前受費用	434	262	172
基金	31,886	30,437	1,449	賞与等引当金	2,049	2,099	△ 50
その他	613	1,003	△ 390	預り金	4,578	4,919	△ 341
徴収不能引当金	△ 189	△ 209	20	その他	936	605	331
流動資産	59,384	60,055	△ 671	負債 合計	263,933	221,353	42,580
現金預金	38,696	37,810	886	純 資 産	令和5年度	令和4年度	差額
未収金	8,209	10,259	△ 2,050	固定資産等形成分	776,584	777,082	△ 498
短期貸付金	52	16	36	余剰分(不足分)	△ 216,778	△ 169,703	△ 47,075
財政調整基金等	11,894	11,432	462	他団体出資等分	283	704	△ 421
棚卸資産	147	163	△ 16	純資産 合計	560,089	608,084	△ 47,995
その他	419	418	1	負債・純資産 合計	824,022	829,437	△ 5,415
徴収不能引当金	△ 33	△ 42	9				
資産 合計	824,022	829,437	△ 5,415				

■当年度末の資産の状況

令和5年度末現在の資産総額は、一般会計等ベースで5,892億円、全体ベースで8,034億円、連結ベースで8,240億円となりました。

一般会計等ベースでは5,892億円の資産総額のうち、道路や公園などの「インフラ資産」と学校や保育所、公営住宅、清掃施設などの「事業用資産」等との合計である「有形固定資産」で資産全体の87.7%(5,165億円)と資産全体の大部分を占めております。また、将来の財政運営等に備えるための基金は固定資産、流動資産合わせて357億円所有しており、資産全体の6.1%を占めています。

一般会計等ベースにおける有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、公園、公営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が2,817億円(54.5%)と最も多く、小学校・中学校などの「教育」が1,151億円(22.3%)、続いて、ごみ処理場などの「環境衛生」が519億円(10.1%)、市庁舎などの「総務」が274億円(5.3%)、観光施設、産業振興施設などの「産業振興」が221億円(4.3%)、福祉施設などの「福祉」が130億円(2.5%)、消防署などの「消防」が52億円(1.0%)となっています。(附属明細書参照)

■当年度末の負債及び純資産の状況

令和5年度末現在の負債総額は、一般会計等ベースで1,505億円、全体ベースで2,524億円、連結ベースで2,639億円となりました。また、令和5年度末現在の純資産額は、一般会計等ベースで4,387億円、全体ベースで5,510億円、連結ベースで5,601億円となりました。

一般会計等ベースについて、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分(固定負債)で1,179億円、短期分(流動負債)で108億円と負債全体の85.5%を占めています。

■市政方針及び前年度末との比較

固定資産のうち、建物や工作物については、老朽化に伴って減価償却累計額が増加して資産の額が減少しており、本市では学校施設をはじめ公共施設の長寿命化対策を進めています。

それらの財源には、公共施設等整備基金などを活用するほか、地方債の発行に頼るところが大きく、その発行には財政規律に留意した判断が必要となります。

令和5年度は、地方債発行を真に必要な事業に限定するなどした結果、一般会計等ベースで地方債が36億円減少しました。総資産と負債の差額として将来の世代へ残される資産の純額（「純資産」）は15億円増加しました。

一般会計等ベースでみると、ごみ処理施設改築更新等の大型事業に伴い、令和3年度まで事業用資産が増加していましたが、当該事業の完了により前年に続き令和5年度も減少しました。投資その他の資産では、将来の財政需要に備えた各種基金（庁舎整備基金、公共施設等整備基金、財政調整基金等）の残高が22億円増加しました。

資産

固定資産

有形固定資産

事業用資産：庁舎や学校などの資産

インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

物品：器具備品や機械装置などの資産

無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産

投資その他の資産

投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産

長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

長期貸付金：貸付金のうち償還期限が1年超先のもの

基金：特定の目的のために積立した資産

徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

流動資産

現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産

短期貸付金：貸付金のうち償還期限が1年以内のもの

未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産

財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

負債

固定負債

地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

長期未払金：債務負担行為のうち、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌々年度以降に支出が予定されているもの

退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

その他：リース債務のうち、翌々年度以降に支払期限の到来するもの

流動負債

1年以内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額

未払金：債務負担行為や土地購入費用など、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌年度に支出が予定されているもの

賞与等引当金：翌年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支払対象期間のうち当年度にかかる金額

その他：リース債務のうち、翌年度以降に支払期限の到来するもの

3 行政コスト計算書（P/L）

1年間の費用・収益の取引額を示すもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスの提供といった本市の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費などの業務費用や補助金や社会保障給付などの移転費用に区分して表示したものです。

一般会計等		行政コスト計算書				
		令和5年度		令和4年度		差額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用		128,531	100.0%	122,843	100.0%	5,688
業務費用		62,261	48.4	59,978	48.8	2,283
人件費		25,376	19.7	23,728	19.3	1,648
物件費等		34,267	26.7	34,128	27.8	139
その他の業務費用		2,617	2.0	2,122	1.7	495
移転費用		66,270	51.6	62,865	51.2	3,405
補助金等		17,277	13.4	15,444	12.6	1,833
社会保障給付		39,091	30.4	37,675	30.7	1,416
他会計への繰出金		9,709	7.6	9,515	7.8	194
その他		193	0.2	231	0.2	△38
経常収益		6,003	100.0	6,316	100.0	△313
使用料及び手数料		3,223	53.7	3,225	51.1	△2
その他		2,780	46.3	3,091	48.9	△311
純経常行政コスト		122,529	95.3	116,527	94.9	6,002
受益者負担率		-	4.7	-	5.1	-
臨時損失		318	-	1,020	-	△702
臨時利益		45	-	81	-	△36
純行政コスト		122,801	-	117,466	-	5,335

(単位：百万円)

全 体		行政コスト計算書				
		令和5年度		令和4年度		差額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用		207,444	100.0%	197,851	100.0%	9,593
業務費用		82,487	39.8	78,976	39.9	3,511
人件費		27,725	13.4	26,027	13.2	1,698
物件費等		49,210	23.7	48,313	24.4	897
その他の業務費用		5,553	2.7	4,636	2.4	917
移転費用		124,956	60.2	118,876	60.1	6,080
補助金等		18,138	8.7	17,099	8.6	1,039
社会保障給付		104,898	50.6	101,369	51.2	3,529
他会計への繰出金		1,550	0.8	0	0.0	1,550
その他		371	0.2	407	0.2	△36
経常収益		24,121	100.0	24,488	100.0	△367
使用料及び手数料		19,285	80.0	19,390	79.2	△105
その他		4,836	20.1	5,099	20.8	△263
純経常行政コスト		183,323	88.4	173,363	87.6	9,960
受益者負担率		-	11.6	-	12.4	-
臨時損失		318	-	1,041	-	△723
臨時利益		48	-	159	-	△111
純行政コスト		183,593	-	174,245	-	9,348

(単位：百万円)

	令和5年度		令和4年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	266,352	100.0%	252,540	100.0%	13,812
業務費用	98,206	36.9	107,544	42.6	△ 9,338
人件費	36,681	13.8	35,327	14.0	1,354
物件費等	54,310	20.4	65,966	26.1	△ 11,656
その他の業務費用	7,215	2.7	6,250	2.5	965
移転費用	168,146	63.1	144,996	57.4	23,150
補助金等	61,273	23.0	50,556	20.0	10,717
社会保障給付	104,898	39.4	93,993	37.2	10,905
他会計への繰出金	1,550	0.6	0	0.0	1,550
その他	425	0.2	447	0.2	△ 22
経常収益	35,955	100.0	38,914	100.0	△ 2,959
使用料及び手数料	24,966	69.4	28,856	74.2	△ 3,890
その他	10,989	30.6	10,058	25.9	931
純経常行政コスト	230,396	86.5	213,626	84.6	16,770
受益者負担率	-	13.5	-	15.4	-
臨時損失	543	-	1,806	-	△ 1,263
臨時利益	70	-	733	-	△ 663
純行政コスト	230,869	-	214,698	-	16,171

■当年度の経常費用の状況

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスにおいて経常的に発生する経費（経常費用）は、一般会計等ベースで1,285億円、全体ベースで2,074億円、連結ベースで2,664億円となりました。

一般会計等ベースの経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用が、623億円、補助費や社会保障給付、他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が663億円となりました。一般会計等ベースにおいて、経常費用のうち一番割合の多かったものは、児童手当や障害福祉サービス、保育施設型給付等の「社会保障給付」（30.4%）でした。

また、貸借対照表で計上されている有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は物件費等に99億円計上されているほか、賞与等引当金繰入額18億円、退職手当引当金繰入額13億円、徴収不能引当金繰入額1億円といった従来の官庁会計では見えなかったコストが計上されています。（それぞれ一般会計等ベース）

■当年度の経常収益の状況

直接の受益者負担である経常収益は、一般会計等ベースで60億円、全体ベースで241億円、連結ベースで360億円となっています。

■当年度の臨時損益の状況

災害復旧事業や資産除売却損などの臨時的に発生する費用である臨時損失は、一般会計等ベース及び全体ベースで3億円、連結ベースで5億円となっています。

■当年度の純行政コストの状況

上記の損益の結果、最終的な行政コスト(純行政コスト)は、一般会計等ベースで 1,228 億円、全体ベースで 1,836 億円、連結ベースで 2,309 億円となり、これらの純行政コストを税収や国県等補助金で賄っていくこととなります。(純資産変動計算書参照)

■市政方針及び前年度との比較

これから直面する人口減少、少子高齢化を見据えた持続可能な都市経営の実現に向け、予算規模の適正化を図りながら、限られた財源を効率的に活用した行財政運営に努めています。

一般会計等ベースの経常費用のうち移転費用は、国の交付金を活用した給付金等の補助事業の増加や社会保障給付の伸び等により 34 億円増加しました。業務費用は、人事院勧告に伴う給与改定に基づく人件費増や老朽化した施設設備の維持補修費等により 23 億円増加しました。

また、国民健康保険事業特別会計を含む全体ベースでは、高齢化に伴い増加傾向にある社会保障給付が 35 億円の増加となりました。

4 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、現世代が負担すべき公共サービスの額（純行政コスト）を財源（税収や補助金等）と示すことにより、どの程度現世代が負担しているか（世代間負担の公平性）、また、1年間で純資産（市が保有する総資産のうち、将来世代に残される資産の純額）がどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分して表示しています。

一般会計等		純資産変動計算書		
		（単位：百万円）		
		令和5年度	令和4年度	差額
前年度末純資産残高		437,185	431,902	5,283
純行政コスト（△）		△ 122,801	△ 117,466	△ 5,335
財源		122,740	123,484	△ 744
税収等		79,388	78,981	407
国県等補助金		43,352	44,503	△ 1,151
本年度差額		△ 61	6,018	△ 6,079
資産評価差額		0	0	0
無償所管換等		1,482	△ 800	2,282
内部取引		0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額		0	0	0
その他		79	64	15
本年度純資産変動額		1,500	5,282	△ 3,782
今年度末純資産残高		438,685	437,184	1,501

全体		純資産変動計算書		
		（単位：百万円）		
		令和5年度	令和4年度	差額
前年度末純資産残高		598,434	593,993	4,441
純行政コスト（△）		△ 183,593	△ 174,245	△ 9,348
財源		184,386	184,419	△ 33
税収等		129,560	129,151	409
国県等補助金		54,826	55,268	△ 442
本年度差額		793	10,174	△ 9,381
資産評価差額		0	0	0
無償所管換等		1,492	△ 800	2,292
内部取引		0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額		0	0	0
その他		△ 49,750	△ 4,934	△ 44,816
本年度純資産変動額		△ 47,465	4,440	△ 51,905
今年度末純資産残高		550,969	598,433	△ 47,464

5 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたもので、本市の活動を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の別に区分けすることによって、それぞれの活動ごとの資金の「調達元」や、その「使いみち」を明らかにすることができます。

一般会計等

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和5年度	令和4年度	差額
業務活動収支	8,367	10,989	△ 2,622
業務支出	118,041	115,408	2,633
業務費用支出	51,771	52,543	△ 772
移転費用支出	66,270	62,865	3,405
業務収入	126,657	126,767	△ 110
税金等収入	79,323	78,964	359
国県等補助金収入	41,307	41,677	△ 370
その他の収入	6,027	6,126	△ 99
臨時支出	249	370	△ 121
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 6,794	△ 9,807	3,013
投資活動支出	9,296	13,637	△ 4,341
公共施設等整備費支出	5,899	7,544	△ 1,645
その他	3,397	6,093	△ 2,696
投資活動収入	2,502	3,830	△ 1,328
国県等補助金収入	2,045	2,825	△ 780
基金取崩収入	290	651	△ 361
資産売却収入	105	301	△ 196
その他の収入	63	53	10
財務活動収支	△ 2,899	△ 1,449	△ 1,450
財務活動支出	10,967	11,431	△ 464
地方債償還支出	10,572	11,008	△ 436
その他	395	424	△ 29
財務活動収入	8,068	9,983	△ 1,915
地方債発行収入	6,939	8,956	△ 2,017
その他の収入	1,129	1,027	102
本年度資金収支額	△ 1,327	△ 266	△ 1,061
前年度末資金残高	4,583	4,849	△ 266
新規連結に伴う資金の増加額	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
連結除外に伴う資金の減少額	0	0	0
本年度末資金残高	3,256	4,583	△ 1,327

前年度末歳計外現金残高	3,261	3,089	172
本年度歳計外現金増減額	24	172	△ 148
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	3,286	3,261	25
本年度末現金預金残高	6,542	7,844	△ 1,302

全体

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和5年度	令和4年度	差額
業務活動収支	16,479	20,896	△ 4,417
業務支出	187,053	181,218	5,835
業務費用支出	62,681	62,072	609
移転費用支出	124,371	119,146	5,225
業務収入	203,781	202,484	1,297
税金等収入	126,994	135,623	△ 8,629
国県等補助金収入	52,384	52,491	△ 107
その他の収入	24,403	14,371	10,032
臨時支出	249	370	△ 121
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 10,648	△ 16,390	5,742
投資活動支出	14,528	21,439	△ 6,911
公共施設等整備費支出	11,019	14,102	△ 3,083
その他	3,509	7,338	△ 3,829
投資活動収入	3,880	5,049	△ 1,169
国県等補助金収入	2,552	3,487	△ 935
基金取崩収入	611	651	△ 40
資産売却収入	508	795	△ 287
その他の収入	210	116	94
財務活動収支	△ 5,112	△ 4,465	△ 647
財務活動支出	15,420	16,182	△ 762
地方債償還支出	15,025	15,758	△ 733
その他	395	424	△ 29
財務活動収入	10,309	11,717	△ 1,408
地方債発行収入	9,131	10,372	△ 1,241
その他の収入	1,177	1,345	△ 168
本年度資金収支額	719	41	678
前年度末資金残高	25,782	25,741	41
新規連結に伴う資金の増加額	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
連結除外に伴う資金の減少額	0	0	0
本年度末資金残高	26,501	25,782	719

前年度末歳計外現金残高	3,261	3,089	172
本年度歳計外現金増減額	24	172	△ 148
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	3,286	3,261	25
本年度末現金預金残高	29,787	29,043	744

連 結

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和5年度	令和4年度	差額
業務活動収支	18,328	22,195	△ 3,867
業務支出	254,323	247,412	6,911
業務費用支出	86,763	85,970	793
移転費用支出	167,560	161,442	6,118
業務収入	272,901	269,977	2,924
税込等収入	143,345	152,710	△ 9,365
国県等補助金収入	82,807	79,148	3,659
その他の収入	46,749	38,119	8,630
臨時支出	272	370	△ 98
臨時収入	22	0	22
投資活動収支	△ 9,500	△ 17,545	8,045
投資活動支出	14,703	23,690	△ 8,987
公共施設等整備費支出	11,312	14,722	△ 3,410
その他	3,390	8,968	△ 5,578
投資活動収入	5,202	6,145	△ 943
国県等補助金収入	3,352	4,256	△ 904
基金取崩収入	1,126	977	149
資産売却収入	508	795	△ 287
その他の収入	217	117	100
財務活動収支	△ 7,966	△ 4,233	△ 3,733
財務活動支出	17,505	17,349	156
地方債償還支出	16,979	16,785	194
その他	526	565	△ 39
財務活動収入	9,540	13,117	△ 3,577
地方債発行収入	9,580	11,772	△ 2,192
その他の収入	△ 40	1,345	△ 1,385
本年度資金収支額	862	417	445
前年度末資金残高	34,546	34,142	404
新規連結に伴う資金の増加額	0	164	△ 164
比例連結割合変更に伴う差額	0	24	△ 24
連結除外に伴う資金の減少額	0	△ 202	202
本年度末資金残高	35,409	34,546	863
前年度末歳計外現金残高	3,264	3,089	175
本年度歳計外現金増減額	24	174	△ 150
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	3,288	3,264	24
本年度末現金預金残高	38,696	37,810	886

業務活動収支

業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支

投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

※業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入除く)を合計した収支を、「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」という。

財務活動収支

財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

財務活動収入：地方債や借入金の収入

■当年度の収支の状況

資金収支計算書は、これまでの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書とは異なり、現金預金の収支に着目した「現金主義」の計算書です。そのため、地方公会計制度による財務書類の中では、官庁会計の決算書である歳入歳出決算書に最も近い数値が基礎になっていますが、資金収支計算書資金は収支の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表します。

令和5年度における一般会計の実質単年度収支は△3億円となりました。資金収支計算書で見ると、業務活動収支は、移転費用支出の増加等により前年度から26億円減少し、84億円となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費の減少等により、前年度から30億円増加の△68億円となりました。財務活動収支は、臨時財政対策債や病院事業債を含む地方債発行の減少により、本年度収支額は△29億円となりました。

全体ベースの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度収支額はそれぞれ165億円、△106億円、△51億円、7億円となり、連結ベースの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度収支額はそれぞれ183億円、△95億円、△80億円、9億円となりました。

■市政方針及び前年度との比較

一般会計等における公共施設等整備費支出は、ごみ処理施設更新や中消防署移転事業費の減少等に伴い16億円減少し、59億円となりました。その他、将来の財政出動に備えた積み立てなどの結果、一般会計等における基金積立金支出は24億円、基金の取崩は3億円となり、基金残高が増加しました。

III 財務書類からわかるおもな指標

財務書類から指標化して他市や経年の比較分析をすることにより、大津市の財政状況が現在どのような状況かを読み取ることができます。

大津市を除く中核市平均の指標と比較を行っています。（比較は一般会計等ベースであり、比較対象の中核市は施行時特例市を含みます。中央値及び平均値は総務省において公表されている令和3年度財務書類データに基づき、本市が算定したものです。比較のため、参考に大津市の令和3年度の値を併記しています）

1 資産の状況

視点	指標	大津市			中核市（令和3年度）	
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	中央値	平均値
資産の状況	歳入額対資産比率（年）	4.2	4.1	3.9	2.9	3.0
	資産合計 ÷ 歳入総額					
	有形固定資産減価償却率（％）	63.1	61.6	60.0	64.4	63.8
	減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）					
	減価償却累計額対基金残高比率（％）	11.8	11.4	10.2	5.6	6.3
	基金残高（減債基金を除く） ÷ 減価償却累計額					
有形固定資産取得原価対維持補修費比率（％）	0.4	0.3	0.5	0.4	0.5	
維持補修費 ÷ 償却資産の取得原価						

① 歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$

これまでにストックとして形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

② 有形固定資産減価償却率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているか（老朽化）の程度を表します。この指標が低いほど有形固定資産の老朽化が進んでいないことを示します。

③ 減価償却累計額対基金残高比率 $\left(\frac{\text{基金残高（減債基金を除く）}}{\text{減価償却累計額}} \right)$

現在保有している有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産を全て取得原価でそのまま更新したと仮定した場合の整備費の目安（減価償却累計額）に対して、基金（減債基金を除く）がどの程度あるかを表します。

④ 有形固定資産取得原価対維持補修費比率 $\left(\frac{\text{維持補修費}}{\text{償却資産の取得原価}} \right)$

償却資産（建物・工作物等）の取得価額等に対する維持補修費の割合を表し、公共施設等などの程度の修繕を行ったかを把握することができます。

2 負債の状況

視点	指標	大津市			中核市（令和3年度）	
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	中央値	平均値
負債の状況	基礎的財政収支（百万円）					
	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	4,513	6,631	1,733	6,612	5,864
	債務償還可能年数（年）					
	（地方債残高＋未払金（長期・短期）＋損失補償等引当金＋退職手当引当金－基金残高）÷（業務収入－業務支出）	12.6	10.0	11.8	10.4	13.1
	歳入額対負債比率（年）					
負債合計÷歳入総額	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入を除く））

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。この数字がマイナスの場合は、収支の改善が必要です。

② 債務償還可能年数

（地方債残高＋未払金（長期・短期）＋損失補償等引当金＋退職手当引当金－基金残高）÷（業務収入－業務支出）

仮に、業務活動の黒字分を債務の償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを表します。

③ 歳入額対負債比率（負債合計÷歳入総額）

負債残高が歳入の何年分に相当するかを表し、負債の大きさの程度を把握することができます。

3 資産と負債、純資産の比率

視点	指標	大津市			中核市（令和3年度）	
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	中央値	平均値
資産と負債、純資産の比率	純資産比率（％）					
	純資産÷資産合計	74.5	74.0	73.2	68.4	67.2
	将来世代負担比率（％）					
	地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計 ※ 臨時財政対策債等を控除	13.1	13.8	14.1	17.9	19.0

① 純資産比率（純資産÷資産合計）

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。将来の財政負担を見据えた基金積立による純資産の増加などから、引き続き高い水準となりました。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債残高（※）÷（有形固定資産＋無形固定資産））（※臨時財政対策債等を除く）

社会資本の整備結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等の負債によってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表し

ます。地方債残高の減少に伴い、当該指標も改善しています。

4 損益の状況

視点	指標	大津市			中核市（令和3年度）	
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	中央値	平均値
損益の状況	受益者負担比率（％）	4.7	5.1	5.0	3.9	4.1
	経常収益÷経常費用					
	当年度差額率（％）	△ 0.0	4.6	2.7	2.4	2.2
	当年度差額÷（経常収益+財源）					

① 受益者負担比率（行政コストに占める受益者負担の割合） $\left[\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \right]$

行政サービスには、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料としてサービスを利用された方に負担していただいています。これらの使用料・手数料など（経常収益）と総行政コスト（経常費用）との割合を受益者負担比率といいます。

② 当年度差額率 $\left[\frac{\text{当年度差額}}{\text{経常収益+財源}} \right]$

純資産変動計算書における「本年度差額」は、行政サービス全体における1年度中の受益（≒行政コスト）と負担（≒使用料、税収等）の差額を示すものであり、世代間の負担の公平性と財政の健全性の観点からは、ゼロ又は若干のプラスが好ましいとされます。この「本年度差額」の経常収益及び財源に対する比率を見ることにより、「本年度差額」の水準の度合いを把握することができます。

IV セグメント別財務書類

本市では、現金収支が中心であった以前の決算書に加え、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）については、平成28年度より統一基準により作成しています。財務4表では、現金収支だけでは把握ができなかった、資産・負債の増減といったストック情報や、行政サービスの提供に必要なコストであるものの、現金収支のみでは見えてこなかった減価償却費や引当金などのコストを含めたフルコストが可視化されます。

地方公会計においては、事業別に財務情報の分析をするセグメント分析を行うことにより、限られた財源をどう分配するかを考えるとますます重要になってきます。そこで、本市においては、ストック情報とフルコストを公共施設の類型（セグメントといいます）ごとに区分し、セグメント別の財務書類（貸借対照表及び行政コスト計算書に限る）を作成・分析しました。

なお、セグメントの区分においては、総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」（平成28年10月）に示された施設類型を参考にしつつ、本市の実態を踏まえ、以下の16分類としました。

■セグメントの分類

1 道路	2 橋りょう・トンネル	3 公営住宅	4 港湾・漁港
5 認定こども園・幼稚園・保育所	6 学校施設	7 児童館	8 市民センター
9 図書館	10 体育館・プール	11 福祉施設	12 市民会館
13 一般廃棄物処理施設	14 保健センター・保健所	15 消防施設	16 庁舎

※一般会計等の財務書類を対象としています。

※1つの施設に複数の公共施設が入居する建物やその底地については、それぞれの施設ごとに建物床面積等で按分しています。

※資料中の数値は、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

※退職手当引当金や賞与等引当金、行政コストの人件費は、それぞれの施設に配属されている職員や施設の管理にあたる職員の人数に応じて按分しています。その結果、施設によっては退職手当引当金の割合が多くなり、純資産がマイナスとなるものもあります

※施設セグメント別の財務書類には、貸借対照表中の「現金」を計上していません。

※施設セグメント別の財務書類には、貸借対照表中の「基金」のうち、公共施設等整備基金を計上していません。

※貸借対照表中の「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金と基金等を加えた額となります。また、「余剰分(不足分)」は、自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金と基金等を除く）から負債を控除した額となります。

1 道路

市が所有する道路（農道、林道を含む。）を資産計上しています。

道路は、都市計画事業や宅地開発に伴う道路新設により資産が増加すると、その財源として地方債発行により負債が増加します。道路は資産全体に占める割合が高く、また、建物のように施設の統廃合を進めることができません。有形固定資産減価償却率や維持補修費の動向に注目し、将来にわたる経費を長期的な視点で管理していく必要があります。

アスファルト舗装等の工作物の減価償却の進行により、資産額が減少しました。行政コストでは、主に道路の改良や維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位: 百万円)

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
	150,065	151,123	△ 1,058		11,107	10,928	179
固定資産	150,065	151,123	△ 1,058	固定負債	10,152	9,998	154
有形固定資産	149,945	151,003	△ 1,058	地方債	9,660	9,504	156
土地	92,402	91,799	603	退職手当引当金	492	494	△ 2
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	955	930	25
工作物	155,320	154,758	562	地方債	895	877	18
工作物減価償却累計額	△ 100,279	△ 97,165	△ 3,114	賞与等引当金	60	53	7
建設仮勘定	2,502	1,611	891	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	120	120	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	120	120	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和5年度	令和4年度	増減
	138,958	140,195	△ 1,237
固定資産等形成分	150,065	151,123	△ 1,058
余剰分	△ 11,107	△ 10,928	△ 179

【行政コスト計算書】

(単位: 百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	6,176	5,779	397
業務費用	6,037	5,545	492
人件費	597	617	△ 20
職員給与費	502	534	△ 32
引当金繰入額	79	68	11
その他	16	15	1
物件費等	5,375	4,857	518
物件費	1,180	1,089	91
維持補修費	1,081	661	420
減価償却費	3,114	3,107	7
その他	0	0	0
その他の業務費用	65	71	△ 6
移転費用	139	234	△ 95
補助金等	9	4	5
社会保障給付	0	0	0
その他	130	230	△ 100
経常収益	401	405	△ 4
使用料及び手数料	390	386	4
その他	11	19	△ 8
臨時損失	36	231	△ 195
臨時利益	8	0	8

●有形固定資産減価償却率

(R5) **64.6 %** (R4) **62.8 %**

(令和4年度 全国平均 66.0 % 中核市平均 67.5 %)

●一人あたり道路延長

(R5) **4.386 m** (R4) **4.372 m**

道路延長 1,505,994 m (R6.331現在) 人口 343,371 人 (R6.331現在)

(令和4年度 全国平均 9.629 m 中核市平均 5.781 m)

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **0.7 %** (R4) **0.4 %**

●純経常行政コスト

(R5) **5,775 百万円** (R4) **5,375 百万円**

●純行政コスト

(R5) **5,804 百万円** (R4) **5,606 百万円**

2 橋りょう・トンネル

市が所有する橋りょう、トンネルを資産計上しています。

老朽化とともに維持補修に要する経費が増加していくため、有形固定資産減価償却率と維持補修費の動向に注目し、計画的な修繕により修繕費用の平準化に努める必要があります。

行政コストでは、主に橋りょうの補修工事、点検費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

資産	令和5年度			令和4年度			増減		
	11,750	12,161	△ 411						
固定資産	11,750	12,161	△ 411						
有形固定資産	11,750	12,161	△ 411						
土地	0	0	0						
建物	0	0	0						
建物減価償却累計額	0	0	0						
工作物	25,013	25,013	0						
工作物減価償却累計額	△ 13,263	△ 12,852	△ 411						
建設仮勘定	0	0	0						
物品	0	0	0						
物品減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
投資その他資産	0	0	0						
長期延滞債権	0	0	0						
その他	0	0	0						
流動資産	0	0	0						
未収金	0	0	0						
その他	0	0	0						

負債	令和5年度			令和4年度			増減		
	586	459	127						
固定負債	566	439	127						
地方債	539	413	126						
退職手当引当金	27	26	1						
その他	0	0	0						
流動負債	20	20	0						
地方債	17	17	0						
賞与等引当金	3	3	0						
その他	0	0	0						

純資産	令和5年度			令和4年度			増減		
	11,164	11,702	△ 538						
固定資産等形成分	11,750	12,161	△ 411						
余剰分	△ 586	△ 459	△ 127						

【行政コスト計算書】

	令和5年度			令和4年度			増減		
	985	837	148						
経常費用	985	837	148						
業務費用	934	800	134						
人件費	33	31	2						
職員給与費	28	28	0						
引当金繰入額	5	3	2						
その他	0	0	0						
物件費等	899	768	131						
物件費	369	120	249						
維持補修費	119	237	△ 118						
減価償却費	411	411	0						
その他	0	0	0						
その他の業務費用	2	1	1						
移転費用	51	37	14						
補助金等	51	37	14						
社会保障給付	0	0	0						
その他	0	0	0						
経常収益	0	0	0						
使用料及び手数料	0	0	0						
その他	0	0	0						
臨時損失	0	0	0						
臨時利益	0	0	0						

●有形固定資産減価償却率

(R5) **53 %** (R4) **51.4 %**

(令和4年度 全国平均 63.3 % 中核市平均 62.0 %)

●一人あたり有形固定資産額

(R5) **72,846 円** (R4) **72,747 円**

人口 343,371 人 (R6.3.31現在)

(令和4年度 全国平均 160,401 円 中核市平均 97,489 円)

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **0.5 %** (R4) **0.9 %**

●純経常行政コスト

(R5) **984 百万円** (R4) **837 百万円**

●純行政コスト

(R5) **984 百万円** (R4) **837 百万円**

3 公営住宅

公営住宅（公営住宅法第2条第2号）、改良住宅（住宅地区改良法第2条第6項）、単独住宅（市が一般住民に賃貸するために建設したその他の住宅）を資産計上しています。

「大津市住宅マネジメント計画」（平成29年3月策定）により、耐用年数を経過した公営住宅は用途廃止を進めていくため、将来的に資産は減少していく見通しとなっています。

行政コストでは、主に市営住宅等の維持管理、修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
	24,244	24,670	△ 426		1,316	1,540	△ 224
固定資産	24,235	24,661	△ 426	固定負債	1,039	1,261	△ 222
有形固定資産	23,310	23,736	△ 426	地方債	951	1,169	△ 218
土地	17,153	17,162	△ 9	退職手当引当金	88	92	△ 4
建物	31,359	31,359	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 25,209	△ 24,794	△ 415	流動負債	277	279	△ 2
工作物	14	14	0	地方債	266	269	△ 3
工作物減価償却累計額	△ 8	△ 7	△ 1	賞与等引当金	11	10	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	2	2	0				
物品減価償却累計額	△ 1	0	△ 1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	925	925	0	純資産	22,928	23,130	△ 202
長期延滞債権	32	33	△ 1	固定資産等形成分	24,234	24,659	△ 425
その他	893	892	1	余剰分	△ 1,306	△ 1,529	223
流動資産	9	9	0				
未収金	9	9	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

	令和5年度	令和4年度	増減		
	935	931	4	●有形固定資産減価償却率	(R5) 80.4%
業務費用	934	903	31	(令和4年度 全国平均 67.0% 中核市平均 67.4%)	
人件費	103	122	△ 19	●一人あたり面積	(R5) 0.523㎡ (R4) 0.520㎡
職員給与費	89	100	△ 11	建物面積 179,532.21㎡ (R6.3.31現在) 人口 343,371人 (R6.3.31現在)	
引当金繰入額	11	16	△ 5	(令和4年度 全国平均 0.789㎡ 中核市平均 0.668㎡)	
その他	3	6	△ 3	●取得原価対維持補修費比率	(R5) 0.4% (R4) 0.3%
物件費等	811	754	57	●徴収不能引当率	(R5) 1.2% (R4) 3.1%
物件費	265	230	35	R5徴収不能引当金 365千円 / R5長期延滞債権 31,559千円	
維持補修費	131	87	44	●純経常行政コスト	(R5) 391百万円 (R4) 386百万円
減価償却費	415	437	△ 22	●純行政コスト	(R5) 388百万円 (R4) 386百万円
その他	0	0	0		
その他の業務費用	20	27	△ 7		
移転費用	1	28	△ 27		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
その他	1	28	△ 27		
経常収益	544	546	△ 2		
使用料及び手数料	531	543	△ 12		
その他	13	3	10		
臨時損失	0	0	0		
臨時利益	4	0	4		

4 港湾・漁港

港湾施設（港湾法第2条第5号）、漁港施設（漁港漁場整備法第3条）を資産計上しています。本市は海洋に面しておらず、小規模な船舶の停泊する比較的簡易な湖港が多いため、資産額は大きくありません。また、老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、主に漁港や舟だまりの指定管理料、港湾・漁港の維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位: 百万円)

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
	354	373	△ 19		8	8	0
固定資産	354	373	△ 19	固定負債	7	7	0
有形固定資産	354	373	△ 19	地方債	0	0	0
土地	198	198	0	退職手当引当金	7	7	0
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	1	1	0
工作物	1,072	1,072	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 916	△ 897	△ 19	賞与等引当金	1	1	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0	純資産	令和5年度	令和4年度	増減
無形固定資産	0	0	0	346	365	△ 19	
投資その他資産	0	0	0	固定資産等形成分	354	373	△ 19
長期延滞債権	0	0	0	余剰分	△ 8	△ 8	0
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位: 百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	39	39	0
業務費用	39	39	0
人件費	8	8	0
職員給与費	7	7	0
引当金繰入額	1	1	0
その他	0	0	0
物件費等	31	31	0
物件費	8	7	1
維持補修費	4	5	△ 1
減価償却費	19	19	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	1	1	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R5) **85.5 %** (R4) **83.7 %**

(令和4年度 全国平均 66.5 % 中核市平均 70.4 %)

●一人あたり有形固定資産額

(R5) **3,121 円** (R4) **3,116 円**

人口 343,371 人 (R6.331現在)
(令和4年度 全国平均 117,337 円 中核市平均 55,147 円)

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **0.4 %** (R4) **0.5 %**

●純経常行政コスト

(R5) **38 百万円** (R4) **38 百万円**

●純行政コスト

(R5) **38 百万円** (R4) **38 百万円**

5 認定こども園・幼稚園・保育所

市立の幼稚園（学校教育法第1条）、保育所（児童福祉法第39条第1項）を資産計上しています。認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項）は市立園に該当はありません。

「大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針」（平成27年5月）、「大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画・大津市立幼稚園規模適正化に向けた実施計画」（平成28年9月、令和3年3月に一部見直し）に沿って、各種施策が進められているところです。

行政コストでは、主に幼稚園教諭・保育士の人件費、幼稚園・保育所の管理や維持修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
	10,432	10,596	△ 164		3,862	3,823	39
固定資産	10,432	10,596	△ 164	固定負債	3,483	3,454	29
有形固定資産	10,430	10,595	△ 165	地方債	787	800	△ 13
土地	6,739	6,696	43	退職手当引当金	2,696	2,654	42
建物	11,258	11,258	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 7,617	△ 7,396	△ 221	流動負債	379	369	10
工作物	136	136	0	地方債	51	82	△ 31
工作物減価償却累計額	△ 112	△ 107	△ 5	賞与等引当金	328	287	41
建設仮勘定	11	0	11	その他	0	0	0
物品	76	76	0				
物品減価償却累計額	△ 61	△ 68	7				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	2	1	1				
長期延滞債権	2	1	1				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

負債	令和5年度	令和4年度	増減
	3,862	3,823	39
固定負債	3,483	3,454	29
地方債	787	800	△ 13
退職手当引当金	2,696	2,654	42
その他	0	0	0
流動負債	379	369	10
地方債	51	82	△ 31
賞与等引当金	328	287	41
その他	0	0	0

純資産	令和5年度	令和4年度	増減
	6,570	6,773	△ 203
固定資産等形成分	10,421	10,596	△ 175
余剰分	△ 3,851	△ 3,823	△ 28

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	5,084	5,289	△ 205
業務費用	5,082	5,288	△ 206
人件費	4,300	4,364	△ 64
職員給与費	2,758	2,868	△ 110
引当金繰入額	483	365	118
その他	1,059	1,131	△ 72
物件費等	772	919	△ 147
物件費	433	469	△ 36
維持補修費	110	228	△ 118
減価償却費	229	222	7
その他	0	0	0
その他の業務費用	10	5	5
移転費用	2	1	1
補助金等	2	1	1
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	103	104	△ 1
使用料及び手数料	92	100	△ 8
その他	11	4	7
臨時損失	0	8	△ 8
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R5) **67.9 %** (R4) **66.0 %**

(令和4年度 全国平均 58.3 % 中核市平均 61.0 %)

●一人あたり面積

(R5) **0.145 m²** (R4) **0.145 m²**

建物面積 49,838.14 m² (R6.3.31現在) 人口 343,371 人 (R6.3.31現在)

(令和4年度 全国平均 0.091 m² 中核市平均 0.067 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **1.0 %** (R4) **2.0 %**

●純経常行政コスト

(R5) **4,980 百万円** (R4) **5,184 百万円**

●純行政コスト

(R5) **4,980 百万円** (R4) **5,192 百万円**

●園児1人あたり純経常行政コスト

(R5) **1,735,327 円** (R4) **1,686,929 円**

幼稚園園児数 1,846 人 (R5.5.1現在)

保育所園児数 1,024 人 (R5.4.1現在)

6 学校施設

市立の小学校、中学校（学校教育法第1条）を資産計上しています。

本市では、宅地開発の進む一部の地域では、児童生徒数が増加し、教室等の学校施設が不足していますが、全体としては、少子化が進み、将来的にも児童生徒数の減少が見込まれます。

学校の長寿命化改良工事や、昇降機・トイレ等の設備改修等に伴って、建物や建設仮勘定といった有形固定資産の額が大きく変動します。行政コストでは、主に施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。令和5年度は、老朽化した施設・設備の維持補修費が大きく増加しました。ICT機器の導入等に伴い物件費も増加傾向にあります。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
	90,287	88,835	1,452		12,187	11,621	566
固定資産	90,287	88,835	1,452	固定負債	11,304	10,595	709
有形固定資産	90,287	88,835	1,452	地方債	10,965	10,189	776
土地	65,032	65,040	△ 8	退職手当引当金	182	184	△ 2
建物	81,360	80,915	445	その他	157	222	△ 65
建物減価償却累計額	△ 60,565	△ 59,040	△ 1,525	流動負債	883	1,026	△ 143
工作物	101	101	0	地方債	797	939	△ 142
工作物減価償却累計額	△ 43	△ 36	△ 7	賞与等引当金	22	20	2
建設仮勘定	4,385	1,836	2,549	その他	64	67	△ 3
物品	307	317	△ 10				
物品減価償却累計額	△ 290	△ 298	8				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和5年度	令和4年度	増減
	78,100	77,214	886
固定資産等形成分	90,287	88,835	1,452
余剰分	△ 12,187	△ 11,621	△ 566

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	6,867	4,151	2,716
業務費用	6,867	4,151	2,716
人件費	268	272	△ 4
職員給与費	186	199	△ 13
引当金繰入額	27	26	1
その他	55	47	8
物件費等	6,456	3,719	2,737
物件費	2,100	1,801	299
維持補修費	2,857	393	2,464
減価償却費	1,499	1,525	△ 26
その他	0	0	0
その他の業務費用	143	160	△ 17
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	6	4	2
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	4	2
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R5) **74.5%** (R4) **73.0%**

(令和4年度 全国平均 65.2% 中核市平均 67.2%)

●一人あたり面積

(R5) **1.216 m²** (R4) **1.214 m²**

建物面積 417,426.23 m² (R6.3.31現在) 人口 343,371 人 (R6.3.31現在)

(令和4年度 全国平均 1,446 m² 中核市平均 1,335 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **3.5%** (R4) **0.5%**

●純経常行政コスト

(R5) **6,862 百万円** (R4) **4,147 百万円**

●純行政コスト

(R5) **6,862 百万円** (R4) **4,147 百万円**

●児童・生徒1人あたり純経常行政コスト

(R5) **255,505 円** (R4) **152,950 円**

小学校児童数 18,094 人 (R5.5.1現在)

中学校生徒数 8,761 人 (R5.5.1現在)

7 児童館

児童館（児童福祉法第40条）を資産計上しています。

市内には6館の児童館があり、いずれも施設の老朽化が見られることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、主に児童厚生員の人件費や施設の維持管理にかかる委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
		455	335		120		61
固定資産	455	335	120	固定負債	54	53	1
有形固定資産	455	335	120	地方債	0	0	0
土地	316	196	120	退職手当引当金	54	53	1
建物	815	751	64	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 676	△ 612	△ 64	流動負債	7	6	1
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	7	6	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	3	4	△ 1				
物品減価償却累計額	△ 3	△ 4	1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和5年度	令和4年度	増減
	394	276	118
固定資産等形成分	454	336	118
余剰分	△ 60	△ 60	0

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	195	188	7
業務費用	195	188	7
人件費	157	151	6
職員給与費	55	57	△ 2
引当金繰入額	10	9	1
その他	92	85	7
物件費等	38	37	1
物件費	19	16	3
維持補修費	4	7	△ 3
減価償却費	15	14	1
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R5) **83.1 %** (R4) **81.5 %**

(令和4年度 全国平均 59.4 % 中核市平均 59.7 %)

●一人あたり面積

(R5) **0.010 m²** (R4) **0.009 m²**

建物面積 3,389.15 m² (R6.3.31現在) 人口 343,371 人 (R6.3.31現在)

(令和4年度 全国平均 0.021 m² 中核市平均 0.014 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **0.5 %** (R4) **0.9 %**

●純経常行政コスト

(R5) **196 百万円** (R4) **188 百万円**

●純行政コスト

(R5) **196 百万円** (R4) **188 百万円**

●利用者1人あたり純経常行政コスト

(R5) **5,245 円** (R4) **5,033 円**

利用者数 37,413 人 (R5年度)

8 市民センター

支所、公民館（社会教育法第21条）、コミュニティセンターを資産計上しています。

コミュニティセンターは、令和2年4月1日に施行された「大津市コミュニティセンター条例」に基づく施設で、令和5年度末時点では、16の学区において公民館からコミュニティセンターへ移行しています。

行政コストでは、人件費のほか施設設備の維持管理等の費用を計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
	6,614	6,686	△ 72		1,273	1,213	60
固定資産	6,614	6,686	△ 72	固定負債	1,181	1,103	78
有形固定資産	6,614	6,686	△ 72	地方債	710	655	55
土地	3,248	3,261	△ 13	退職手当引当金	438	402	36
建物	8,429	8,542	△ 113	その他	33	46	△ 13
建物減価償却累計額	△ 5,177	△ 5,147	△ 30	流動負債	92	110	△ 18
工作物	72	72	0	地方債	26	54	△ 28
工作物減価償却累計額	△ 47	△ 42	△ 5	賞与等引当金	53	43	10
建設仮勘定	89	0	89	その他	13	13	0
物品	34	40	△ 6				
物品減価償却累計額	△ 34	△ 40	6				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和5年度	令和4年度	増減
	5,341	5,473	△ 132
固定資産等形成分	6,583	6,686	△ 103
余剰分	△ 1,242	△ 1,213	△ 29

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	1,819	1,811	8
業務費用	1,819	1,811	8
人件費	1,030	1,070	△ 40
職員給与費	451	438	13
引当金繰入額	108	98	10
その他	471	534	△ 63
物件費等	780	723	57
物件費	322	305	17
維持補修費	274	205	69
減価償却費	184	213	△ 29
その他	0	0	0
その他の業務費用	9	18	△ 9
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	30	39	△ 9
使用料及び手数料	11	7	4
その他	19	32	△ 13
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R5) **61.6%** (R4) **60.4%**

(令和4年度[公民館] 全国平均 61.9% 中核市平均 57.6%)

●一人あたり面積(公民館)

(R5) **0.058㎡** (R4) **0.063㎡**

建物面積 20,042.10㎡ (R6.3.31現在) 人口 343,371人 (R6.3.31現在)

(令和4年度[公民館] 全国平均 0.106㎡ 中核市平均 0.071㎡)

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **3.2%** (R4) **2.4%**

●純経常行政コスト

(R5) **1,815百万円** (R4) **1,807百万円**

●純行政コスト

(R5) **1,815百万円** (R4) **1,807百万円**

9 図書館

図書館（図書館法第2条）を資産計上しています。

所蔵する図書の資産に占める割合が大きく、地方債残高も少ないため、資産の大きな変動はありません。

行政コストでは、人件費の占める割合が大きくなっています。また、図書は非償却資産ですが、処分するには資産除売却損として臨時損失に計上しています。

今後も利用者を増加させるため、多様化する市民ニーズを的確に把握する必要があります。

【貸借対照表】

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
	2,326	2,295	31		92	83	9
固定資産	2,326	2,295	31	固定負債	83	74	9
有形固定資産	2,316	2,285	31	地方債	9	2	7
土地	254	254	0	退職手当引当金	74	72	2
建物	1,504	1,478	26	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 1,128	△ 1,096	△ 32	流動負債	9	9	0
工作物	0	0	0	地方債	0	1	△ 1
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	9	8	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	1,764	1,730	34				
物品減価償却累計額	△ 78	△ 81	3				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	10	10	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	10	10	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

	令和5年度	令和4年度	増減
	経常費用	420	373
業務費用	420	373	47
人件費	233	223	10
職員給与費	76	79	△ 3
引当金繰入額	14	13	1
その他	143	131	12
物件費等	187	149	38
物件費	139	111	28
維持補修費	12	4	8
減価償却費	36	34	2
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	1	△ 1
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	13	17	△ 4
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R5) **74.7 %** (R4) **74.4 %**

(令和4年度 全国平均 49.4 % 中核市平均 48.4 %)

●一人あたり面積

(R5) **0.017 m²** (R4) **0.017 m²**

建物面積 5,718.24 m² (R6.3.31現在) 人口 343,371 人 (R6.3.31現在)

(令和4年度 全国平均 0.037 m² 中核市平均 0.026 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **0.7 %** (R4) **0.3 %**

●純経常行政コスト

(R5) **419 百万円** (R4) **374 百万円**

●純行政コスト

(R5) **431 百万円** (R4) **391 百万円**

10 体育館・プール

市が所有する体育館・プールを資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

平成30年度に完成した富士見市民温水プールはPFIによるもので、完成後に施設が市に移管されるBTO方式のため、令和15年度までの長期未払金が負債に計上されています。

行政コストでは、施設の指定管理料や維持補修に係る費用が業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
		3,227	3,282		△ 55		1,283
固定資産	3,227	3,282	△ 55	固定負債	1,178	1,181	△ 3
有形固定資産	3,227	3,282	△ 55	地方債	548	489	59
土地	717	717	0	退職手当引当金	34	33	1
建物	6,568	6,458	110	その他	596	659	△ 63
建物減価償却累計額	△ 4,334	△ 4,191	△ 143	流動負債	105	111	△ 6
工作物	1,228	1,228	0	地方債	39	45	△ 6
工作物減価償却累計額	△ 963	△ 938	△ 25	賞与等引当金	4	4	0
建設仮勘定	6	1	5	その他	62	62	0
物品	29	29	0				
物品減価償却累計額	△ 24	△ 22	△ 2				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和5年度	令和4年度	増減
		1,944	1,990
固定資産等形成分	3,227	3,282	△ 55
余剰分	△ 1,283	△ 1,292	9

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	429	553	△ 124
業務費用	429	553	△ 124
人件費	41	50	△ 9
職員給与費	34	36	△ 2
引当金繰入額	6	13	△ 7
その他	1	1	0
物件費等	385	492	△ 107
物件費	97	275	△ 178
維持補修費	119	47	72
減価償却費	169	170	△ 1
その他	0	0	0
その他の業務費用	3	11	△ 8
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	60	53	7
使用料及び手数料	59	53	6
その他	1	0	1
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R5) **68.0%** (R4) **66.8%**

(令和4年度 全国平均 62.0% 中核市平均 55.1%)

●一人あたり面積

(R5) **0.063 m²** (R4) **0.063 m²**

建物面積 21,663.69 m² (R6.3.31現在) 人口 343,371 人 (R6.3.31現在)

(令和4年度 全国平均 0.157 m² 中核市平均 0.116 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **1.5%** (R4) **0.6%**

●純経常行政コスト

(R5) **370 百万円** (R4) **499 百万円**

●純行政コスト

(R5) **370 百万円** (R4) **499 百万円**

1 1 福祉施設

児童福祉施設（児童福祉法第7条第1項 ☞児童遊園、母と子の家しらゆり、やまびこ総合支援センターの一部）、老人福祉施設（老人福祉法第5条の3 ☞老人福祉センター、老人デイサービスセンター）、障害者支援施設（障害者総合支援法第5条第11項 ☞やまびこ総合支援センターの一部）、地域活動支援センター（障害者総合支援法第5条第27項 ☞障害者福祉センター）を資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいるため、今後は安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、主に施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として、また、やまびこ総合支援センターでの生活介護や日中一時支援事業等にかかる経費を社会保障給付に計上し、それらのサービス使用料を経常収益に計上しています。

※障害者総合支援法…障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【貸借対照表】

(単位: 百万円)

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
	3,744	3,675	69		376	377	△ 1
固定資産	3,744	3,675	69	固定負債	333	336	△ 3
有形固定資産	3,744	3,675	69	地方債	184	188	△ 4
土地	1,790	1,786	4	退職手当引当金	148	145	3
建物	5,349	5,175	174	その他	1	3	△ 2
建物減価償却累計額	△ 3,398	△ 3,287	△ 111	流動負債	43	41	2
工作物	0	0	0	地方債	24	24	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	18	16	2
建設仮勘定	0	0	0	その他	1	1	0
物品	87	89	△ 2				
物品減価償却累計額	△ 84	△ 88	4				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和5年度	令和4年度	増減
	3,368	3,298	70
固定資産等形成分	3,744	3,675	69
剰余金	△ 376	△ 377	1

【行政コスト計算書】

(単位: 百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	1,388	1,242	146
業務費用	1,388	902	486
人件費	349	339	10
職員給与費	152	155	△ 3
引当金繰入額	28	16	12
その他	169	168	1
物件費等	1,036	562	474
物件費	876	367	509
維持補修費	48	82	△ 34
減価償却費	112	113	△ 1
その他	0	0	0
その他の業務費用	3	1	2
移転費用	0	340	△ 340
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	340	△ 340
その他	0	0	0
経常収益	369	369	0
使用料及び手数料	364	365	△ 1
その他	5	4	1
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R5) **64.1 %** (R4) **64.1 %**

(令和4年度 全国平均 57.8 % 中核市平均 57.3 %)

●一人あたり面積

(R5) **0.045 m²** (R4) **0.043 m²**

建物面積 15,542.54 m² (R6.3.31現在) 人口 343,371 人 (R6.3.31現在)

(令和4年度 全国平均 0.076 m² 中核市平均 0.053 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **0.9 %** (R4) **1.6 %**

●純経常行政コスト

(R5) **1,019 百万円** (R4) **872 百万円**

●純行政コスト

(R5) **1,019 百万円** (R4) **872 百万円**

12 市民会館

「市民会館」には、市民会館及び公会堂等の名称により、住民の生活文化の向上を図ることを目的として設置された施設を資産計上しています。具体的には、市民会館や市民文化会館、社会教育施設のホール部分などが該当します。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があり、特に音響設備や空調設備などの機械設備の更新を検討していく必要があります。

行政コストでは、主に施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
	1,841	1,915	△ 74		323	106	217
固定資産	1,841	1,915	△ 74	固定負債	299	77	222
有形固定資産	1,841	1,915	△ 74	地方債	277	39	238
土地	713	699	14	退職手当引当金	20	20	0
建物	5,868	5,820	48	その他	2	18	△ 16
建物減価償却累計額	△ 4,743	△ 4,607	△ 136	流動負債	24	29	△ 5
工作物	0	0	0	地方債	6	10	△ 4
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2	2	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	16	17	△ 1
物品	35	34	1				
物品減価償却累計額	△ 32	△ 31	△ 1				
無形固定資産	0	0	0	純資産			
投資その他資産	0	0	0	令和5年度	令和4年度	増減	
長期延滞債権	0	0	0	1,518	1,809	△ 291	
その他	0	0	0	固定資産等形成分	1,840	1,915	△ 75
流動資産	0	0	0	余剰分	△ 322	△ 106	△ 216
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

	(単位:百万円)				
	令和5年度	令和4年度	増減		
経常費用	796	654	142	●有形固定資産減価償却率	(R5) 80.9 % (R4) 79.2 %
業務費用	796	654	142	(令和4年度 全国平均 53.6 % 中核市平均 50.4 %)	
人件費	78	74	4	●一人あたり面積	(R5) 0.042 m² (R4) 0.042 m²
職員給与費	21	21	0	建物面積 14,294.18 m ² (R6.3.31現在) 人口 343,371 人 (R6.3.31現在)	
引当金繰入額	4	4	0	(令和4年度 全国平均 0.104 m ² 中核市平均 0.076 m ²)	
その他	53	49	4	●取得原価対維持補修費比率	(R5) 4.8 % (R4) 1.9 %
物件費等	717	558	159	●純経常行政コスト	(R5) 758 百万円 (R4) 627 百万円
物件費	296	306	△ 10		
維持補修費	282	113	169	●純行政コスト	(R5) 758 百万円 (R4) 627 百万円
減価償却費	139	139	0		
その他	0	0	0		
その他の業務費用	1	22	△ 21		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
その他	0	0	0		
経常収益	38	27	11		
使用料及び手数料	30	26	4		
その他	8	1	7		
臨時損失	0	0	0		
臨時利益	0	0	0		

13 一般廃棄物処理施設

一般廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項）のうち、ごみ処理施設と屎処理施設を資産計上しています。（一般廃棄物最終処分場は計上していません。）

平成29年度より着手した環境美化センター（昭和63年稼動）と北部クリーンセンター（平成元年稼動）の改築更新が完了し、建設仮勘定の残余を本勘定へ振替えました。また、北部クリーンセンター整備事等に係る地方債の負債が増加しました。

行政コストでは、主に施設の維持管理に係る光熱水費や委託料、維持修繕等に要した費用を業務費用として計上しています。また、旧施設の資産除却損を臨時損失として計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
		36,565	37,364		△ 799		22,897
固定資産	36,565	37,364	△ 799	固定負債	22,259	22,719	△ 460
有形固定資産	36,565	37,364	△ 799	地方債	22,003	22,469	△ 466
土地	3,363	3,252	111	退職手当引当金	256	250	6
建物	41,427	41,343	84	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 8,286	△ 7,253	△ 1,033	流動負債	638	548	90
工作物	24	24	0	地方債	607	521	86
工作物減価償却累計額	△ 4	△ 3	△ 1	賞与等引当金	31	27	4
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	83	55	28				
物品減価償却累計額	△ 42	△ 54	12				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和5年度	令和4年度	増減
		13,668	14,097
固定資産等形成分	36,564	37,363	△ 799
余剰分	△ 22,896	△ 23,266	370

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	2,690	2,787	△ 97
業務費用	2,688	2,785	△ 97
人件費	330	353	△ 23
職員給与費	262	274	△ 12
引当金繰入額	48	71	△ 23
その他	20	8	12
物件費等	2,285	2,379	△ 94
物件費	1,128	1,325	△ 197
維持補修費	112	33	79
減価償却費	1,045	1,021	24
その他	0	0	0
その他の業務費用	73	53	20
移転費用	2	2	0
補助金等	2	2	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	520	451	69
使用料及び手数料	442	451	△ 9
その他	78	0	78
臨時損失	162	575	△ 413
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R5) **20.1 %** (R4) **17.6 %**

（令和4年度 全国平均 62.2 % 中核市平均 60.1 %）

●一人あたり有形固定資産額

(R5) **120,959 円** (R4) **120,469 円**

人口 343,371 人 (R6.3.31現在)

（令和4年度 全国平均 80,168 円 中核市平均 75,144 円）

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **0.3 %** (R4) **0.1 %**

●純経常行政コスト

(R5) **2,169 百万円** (R4) **2,336 百万円**

●純行政コスト

(R5) **2,331 百万円** (R4) **2,912 百万円**

14 保健センター・保健所

保健センター（地域保健法第18条第1項）と保健所（地域保健法第5条第1項）を資産計上しています。すこやか相談所については、地域包括支援センターと執務フロアを共用しているため折半して計上しています。

行政コストは、新型コロナウイルス対策で増加していた物件費等が減少に転じています。

【貸借対照表】

資産	令和5年度			令和4年度			増減		
	843	942	△ 99						
固定資産	843	942	△ 99						
有形固定資産	843	942	△ 99						
土地	234	255	△ 21						
建物	1,085	1,084	1						
建物減価償却累計額	△ 523	△ 503	△ 20						
工作物	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
物品	374	421	△ 47						
物品減価償却累計額	△ 327	△ 315	△ 12						
無形固定資産	0	0	0						
投資その他資産	0	0	0						
長期延滞債権	0	0	0						
その他	0	0	0						
流動資産	0	0	0						
未収金	0	0	0						
その他	0	0	0						

負債	令和5年度			令和4年度			増減		
	1,109	1,067	42						
固定負債	980	954	26						
地方債	1	0	1						
退職手当引当金	971	935	36						
その他	8	19	△ 11						
流動負債	129	113	16						
地方債	0	0	0						
賞与等引当金	118	101	17						
その他	11	12	△ 1						

純資産	令和5年度			令和4年度			増減		
	△ 266	△ 125	△ 141						
固定資産等形成分	843	942	△ 99						
余剰分	△ 1,109	△ 1,067	△ 42						

【行政コスト計算書】

	令和5年度			令和4年度			増減		
	5,167	6,596	△ 1,429						
経常費用	5,167	6,596	△ 1,429						
業務費用	4,590	5,480	△ 890						
人件費	1,391	1,431	△ 40						
職員給与費	995	1,014	△ 19						
引当金繰入額	194	166	28						
その他	202	251	△ 49						
物件費等	2,816	4,029	△ 1,213						
物件費	2,742	3,967	△ 1,225						
維持補修費	33	21	12						
減価償却費	41	41	0						
その他	0	0	0						
その他の業務費用	383	20	363						
移転費用	577	1,116	△ 539						
補助金等	297	259	38						
社会保障給付	280	857	△ 577						
その他	0	0	0						
経常収益	112	103	9						
使用料及び手数料	70	69	1						
その他	42	34	8						
臨時損失	0	0	0						
臨時利益	0	0	0						

●有形固定資産減価償却率	(R5) 58.3 %	(R4) 54.4 %
(令和4年度 全国平均 51.6 % 中核市平均 44.4 %)		
●一人あたり面積	(R5) 0.014 ㎡	(R4) 0.015 ㎡
建物面積 4,672.24 ㎡ (R6.3.31現在) 人口 343,371 人 (R6.3.31現在)		
(令和4年度 全国平均 0.034 ㎡ 中核市平均 0.027 ㎡)		
●取得原価対維持補修費比率	(R5) 2.3 %	(R4) 1.4 %
●純経常行政コスト	(R5) 5,055 百万円	(R4) 6,493 百万円
●純行政コスト	(R5) 5,055 百万円	(R4) 6,493 百万円

15 消防施設

消防本部、消防署、出張所及び消防団の施設（消防法第20条第2項に規定する消防に必要な水利施設を含む。）を資産計上しています。

土地・建物のほか、消防・救急車両や防火水槽も含まれます。消防・救急車両の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要です。また、消防職員の退職手当引当金を計上しているため、他のセグメントに比べて負債の割合が大きくなっています。

固定資産の建設仮勘定は、中消防署の移転新築工事に係る資産が計上されています。また、行政コストでは、消防職員の人件費の割合が大きくなっています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
	5,649	5,538	111		5,453	5,389	64
固定資産	5,649	5,538	111	固定負債	4,968	4,920	48
有形固定資産	5,646	5,535	111	地方債	2,750	2,740	10
土地	1,377	1,373	4	退職手当引当金	2,218	2,180	38
建物	4,597	4,596	1	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 2,598	△ 2,491	△ 107	流動負債	485	469	16
工作物	2,479	2,463	16	地方債	216	233	△ 17
工作物減価償却累計額	△ 2,017	△ 1,977	△ 40	賞与等引当金	269	236	33
船舶等	348	348	0	その他	0	0	0
船舶等減価償却累計額	△ 344	△ 308	△ 36				
建設仮勘定	628	602	26				
物品	4,474	4,743	△ 269				
物品減価償却累計額	△ 3,298	△ 3,814	516				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	3	3	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	3	3	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和5年度	令和4年度	増減
	196	149	47
固定資産等形成分	5,650	5,538	112
余剰分	△ 5,454	△ 5,389	△ 65

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	4,272	4,066	206
業務費用	4,185	3,984	201
人件費	2,795	2,879	△ 84
職員給与費	2,269	2,369	△ 100
引当金繰入額	400	435	△ 35
その他	126	75	51
物件費等	1,346	1,066	280
物件費	809	442	367
維持補修費	35	77	△ 42
減価償却費	502	547	△ 45
その他	0	0	0
その他の業務費用	44	39	5
移転費用	87	82	5
補助金等	80	82	△ 2
社会保障給付	0	0	0
その他	7	0	7
経常収益	68	35	33
使用料及び手数料	4	4	0
その他	64	31	33
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R5) **69.4 %** (R4) **70.7 %**

(令和4年度 全国平均 60.4 % 中核市平均 58.2 %)

●一人あたり面積

(R5) **0.052 m²** (R4) **0.051 m²**

建物面積 17,786.85 m² (R6.331現在) 人口 343,371 人 (R6.331現在)

(令和4年度 全国平均 0.071 m² 中核市平均 0.049 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R5) **0.3 %** (R4) **0.6 %**

●純経常行政コスト

(R5) **4,204 百万円** (R4) **4,030 百万円**

●純行政コスト

(R5) **4,204 百万円** (R4) **4,030 百万円**

16 庁舎

本庁舎のうち、企業局、消防関係の部署の専有する部分を除いて資産計上しています。

本庁舎のうち本館、別館は建築後 40 年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進み、耐震強度不足の問題もあることから、現在、建替えなどの再整備の手法を検討しています。

将来の財政需要に備え、基金の積み立てを行ったことから、投資その他資産が増加しました。行政コストでは、主に施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

資産	令和5年度	令和4年度	増減	負債	令和5年度	令和4年度	増減
	5,088	4,877	211		222	244	△ 22
固定資産	5,088	4,877	211	固定負債	187	188	△ 1
有形固定資産	2,593	2,682	△ 89	地方債	153	155	△ 2
土地	1,278	1,278	0	退職手当引当金	34	33	1
建物	8,068	8,068	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 6,798	△ 6,690	△ 108	流動負債	35	56	△ 21
工作物	0	0	0	地方債	31	52	△ 21
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	4	4	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	146	119	27				
物品減価償却累計額	△ 101	△ 93	△ 8	純資産			
無形固定資産	0	0	0	令和5年度	令和4年度	増減	
投資その他資産	2,495	2,195	300	4,866	4,633	233	
長期延滞債権	0	0	0	固定資産等形成分	5,088	4,876	212
その他	2,495	2,195	300	余剰分	△ 222	△ 243	21
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

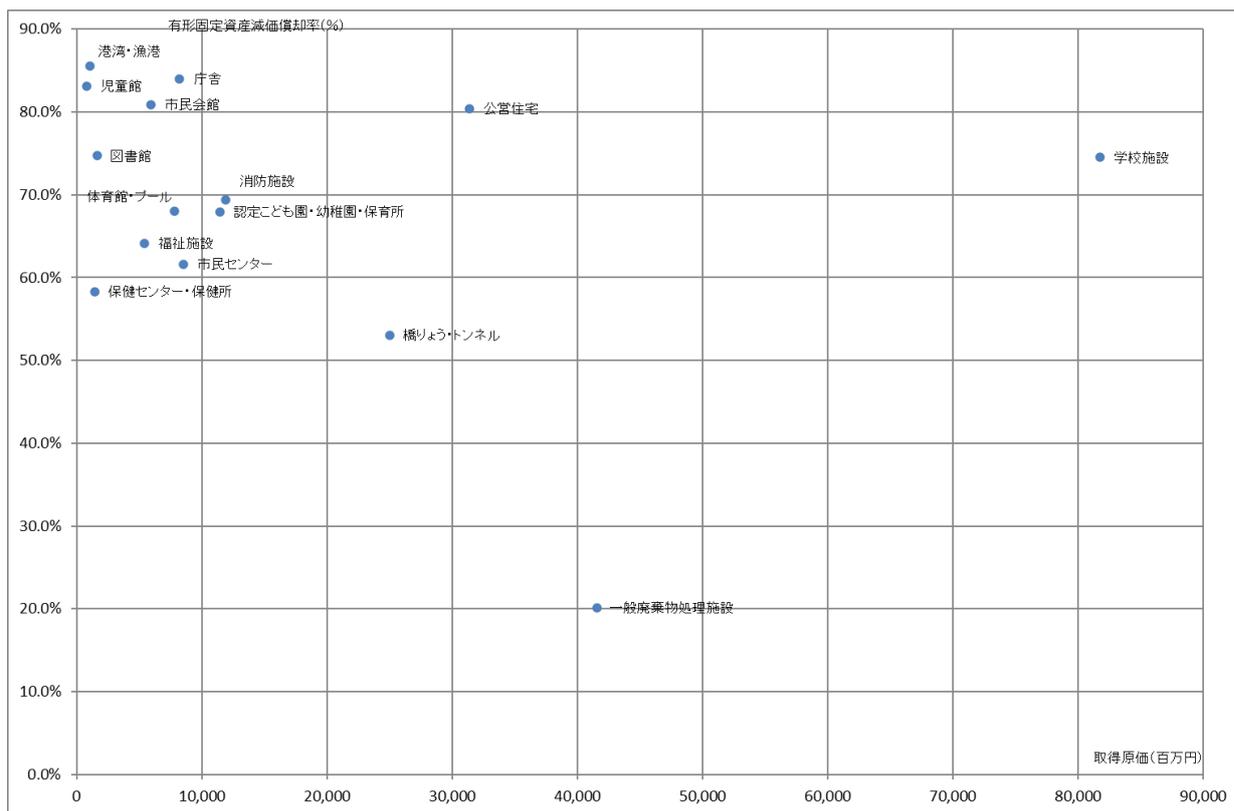
	(単位: 百万円)			
	令和5年度	令和4年度	増減	
経常費用	769	786	△ 17	●有形固定資産減価償却率
業務費用	769	786	△ 17	(R5) 84.0 % (R4) 82.9 %
人件費	45	42	3	(令和4年度[支所を含む] 全国平均 51.0 % 中核市平均 55.4 %)
職員給与費	34	36	△ 2	●一人あたり面積
引当金繰入額	6	6	0	(R5) 0.106 m² (R4) 0.106 m²
その他	5	0	5	建物面積 36,361.87 m ² (R6.331現在) 人口 343,371 人 (R6.331現在)
物件費等	722	724	△ 2	(令和4年度[支所を含む] 全国平均 0.197 m ² 中核市平均 0.145 m ²)
物件費	393	414	△ 21	●取得原価対維持補修費比率
維持補修費	214	189	25	(R5) 2.6 % (R4) 2.3 %
減価償却費	115	121	△ 6	●純経常行政コスト
その他	0	0	0	(R5) 685 百万円 (R4) 696 百万円
その他の業務費用	2	20	△ 18	●純行政コスト
移転費用	0	0	0	(R5) 685 百万円 (R4) 696 百万円
補助金等	0	0	0	
社会保障給付	0	0	0	
その他	0	0	0	
経常収益	85	89	△ 4	
使用料及び手数料	7	9	△ 2	
その他	78	80	△ 2	
臨時損失	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	

■施設セグメント別の有形固定資産減価償却率の分析

本市の資産の大部分を占める有形固定資産のうち、償却資産について取得原価と有形固定資産減価償却率をセグメント別に比較しました。学校施設は取得原価が大きく、有形固定資産減価償却率が70%近くで推移しており、今後の維持更新等に係る財政的影響が大きくなることが想定されます。

償却資産の取得原価と有形固定資産減価償却率

※道路（取得原価 155,320 百万円、有形固定資産減価償却率 64.6%）はグラフから除外



貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

一般会計等

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	569,792,314	固定負債	134,044,945
有形固定資産	516,453,106	地方債	117,862,550
事業用資産	256,975,446	長期未払金	670,428
土地	159,008,576	退職手当引当金	14,812,649
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	241,912,778	その他	699,319
建物減価償却累計額	△ 150,323,047	流動負債	16,470,971
工作物	3,468,504	1年内償還予定地方債	10,845,466
工作物減価償却累計額	△ 2,606,498	未払金	128,256
船舶	334,800	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 334,800	前受金	0
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 24,029	賞与等引当金	1,809,487
航空機	0	預り金	3,285,558
航空機減価償却累計額	0	その他	402,204
その他	0	負債合計	150,515,916
その他減価償却累計額	0	純資産	
建設仮勘定	5,498,998	固定資産等形成分	582,134,718
インフラ資産	255,569,039	剰余分(不足分)	△ 143,450,603
土地	175,266,686	純資産合計	438,684,115
建物	11,182,060		
建物減価償却累計額	△ 6,735,914		
工作物	203,449,649		
工作物減価償却累計額	△ 130,168,272		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,574,829		
物品	10,903,429		
物品減価償却累計額	△ 6,994,808		
無形固定資産	178,657		
ソフトウェア	178,656		
その他	1		
投資その他の資産	53,160,551		
投資及び出資金	21,022,025		
有価証券	0		
出資金	21,022,025		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,639,183		
長期貸付金	4,944,357		
基金	24,666,188		
減債基金	0		
その他	24,666,188		
その他	△ 25,855		
徴収不能引当金	△ 85,345		
流動資産	19,407,717		
現金預金	6,541,762		
未収金	523,776		
短期貸付金	1,274,875		
基金	11,067,529		
財政調整基金	10,502,193		
減債基金	565,336		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 224		
資産合計	589,200,031	負債・純資産合計	589,200,031

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

全 体

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	757,045,476	固定負債	226,384,437
有形固定資産	701,567,873	地方債	156,555,427
事業用資産	260,069,519	長期未払金	670,428
土地	160,646,294	退職手当引当金	16,439,478
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	247,481,991	その他	52,719,105
建物減価償却累計額	△ 154,626,438	流動負債	26,050,770
工作物	3,474,239	1年内償還予定地方債	15,103,230
工作物減価償却累計額	△ 2,608,636	未払金	3,513,044
船舶	334,800	未払費用	23,647
船舶減価償却累計額	△ 334,800	前受金	421,925
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 24,029	賞与等引当金	2,020,828
航空機	0	預り金	4,499,656
航空機減価償却累計額	0	その他	468,441
その他	0	負債合計	252,435,208
その他減価償却累計額	0	純 資 産	
建設仮勘定	5,685,932	固定資産等形成分	770,207,768
インフラ資産	415,898,980	余剰分(不足分)	△ 219,239,376
土地	181,508,286	純資産合計	550,968,392
建物	17,872,048		
建物減価償却累計額	△ 10,779,875		
工作物	453,125,930		
工作物減価償却累計額	△ 231,530,199		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,702,790		
物品	92,954,614		
物品減価償却累計額	△ 67,355,240		
無形固定資産	8,377,128		
ソフトウェア	473,013		
その他	7,904,115		
投資その他の資産	47,100,475		
投資及び出資金	8,587,350		
有価証券	7,600,000		
出資金	965,130		
その他	22,220		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,541,665		
長期貸付金	4,944,357		
基金	30,186,448		
減債基金	0		
その他	30,186,448		
その他	21,751		
徴収不能引当金	△ 181,096		
流動資産	46,358,123		
現金預金	29,786,799		
未収金	2,946,088		
短期貸付金	1,274,875		
基金	11,887,418		
財政調整基金	11,322,081		
減債基金	565,336		
棚卸資産	80,988		
その他	406,500		
徴収不能引当金	△ 24,543		
資産合計	803,403,599	負債・純資産合計	803,403,599

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

連結

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	764,637,703	固定負債	232,836,627
有形固定資産	711,430,158	地方債	156,555,427
事業用資産	268,481,014	長期未払金	798,952
土地	162,594,735	退職手当引当金	21,409,932
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	257,853,138	その他	54,072,315
建物減価償却累計額	△ 158,616,609	流動負債	31,096,172
工作物	3,577,835	1年内償還予定地方債	15,551,402
工作物減価償却累計額	△ 2,636,918	未払金	6,322,919
船舶	334,800	未払費用	1,223,813
船舶減価償却累計額	△ 334,800	前受金	434,385
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 24,029	賞与等引当金	2,049,148
航空機	0	預り金	4,578,170
航空機減価償却累計額	0	その他	936,334
その他	0	負債合計	263,932,798
その他減価償却累計額	0	純資産	
建設仮勘定	5,692,697	固定資産等形成分	776,584,394
インフラ資産	415,898,980	余剰分(不足分)	△ 216,777,842
土地	181,508,286	他団体出資等分	282,630
建物	17,872,048	純資産合計	560,089,181
建物減価償却累計額	△ 10,779,875		
工作物	453,125,930		
工作物減価償却累計額	△ 231,530,199		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,702,790		
物品	97,383,846		
物品減価償却累計額	△ 70,333,682		
無形固定資産	8,830,864		
ソフトウェア	794,191		
その他	8,036,673		
投資その他の資産	44,376,681		
投資及び出資金	8,167,901		
有価証券	7,669,736		
出資金	475,946		
その他	22,220		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,545,573		
長期貸付金	353,250		
基金	31,885,964		
減債基金	0		
その他	31,885,964		
その他	612,719		
徴収不能引当金	△ 188,726		
流動資産	59,384,276		
現金預金	38,696,314		
未収金	8,209,042		
短期貸付金	52,281		
基金	11,894,410		
財政調整基金	11,329,073		
減債基金	565,336		
棚卸資産	146,536		
その他	419,143		
徴収不能引当金	△ 33,449		
資産合計	824,021,979	負債・純資産合計	824,021,979

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	128,531,325
業務費用	62,260,907
人件費	25,376,419
職員給与費	18,325,137
賞与等引当金繰入額	1,809,487
退職手当引当金繰入額	1,346,270
その他	3,895,524
物件費等	34,267,411
物件費	22,715,295
維持補修費	1,660,998
減価償却費	9,891,118
その他	0
その他の業務費用	2,617,077
支払利息	806,680
徴収不能引当金繰入額	78,183
その他	1,732,215
移転費用	66,270,418
補助金等	17,276,844
社会保障給付	39,090,968
他会計への繰出金	9,709,285
その他	193,321
経常収益	6,002,814
使用料及び手数料	3,222,695
その他	2,780,119
純経常行政コスト	122,528,511
臨時損失	317,759
災害復旧事業費	86,873
資産除売却損	186,189
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	44,697
臨時利益	45,486
資産売却益	45,486
その他	0
純行政コスト	122,800,784

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

全体

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	207,443,841
業務費用	82,487,422
人件費	27,725,147
職員給与費	19,909,333
賞与等引当金繰入額	1,970,792
退職手当引当金繰入額	1,455,579
その他	4,389,442
物件費等	49,209,569
物件費	27,917,590
維持補修費	2,663,722
減価償却費	18,628,256
その他	0
その他の業務費用	5,552,707
支払利息	1,546,991
徴収不能引当金繰入額	175,029
その他	3,830,687
移転費用	124,956,419
補助金等	18,137,694
社会保障給付	104,897,796
他会計への繰出金	1,550,353
その他	370,575
経常収益	24,120,961
使用料及び手数料	19,284,809
その他	4,836,152
純経常行政コスト	183,322,880
臨時損失	318,193
災害復旧事業費	86,873
資産除売却損	186,462
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	44,857
臨時利益	47,688
資産売却益	47,688
その他	0
純行政コスト	183,593,385

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

連結

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	266,351,539
業務費用	98,205,912
人件費	36,680,886
職員給与費	25,255,840
賞与等引当金繰入額	2,340,780
退職手当引当金繰入額	1,765,957
その他	7,318,309
物件費等	54,309,993
物件費	31,520,262
維持補修費	2,800,226
減価償却費	19,712,233
その他	316,059
その他の業務費用	7,215,033
支払利息	1,552,126
徴収不能引当金繰入額	178,992
その他	5,483,915
移転費用	168,145,627
補助金等	61,272,510
社会保障給付	104,898,018
他会計への繰出金	1,550,353
その他	424,746
経常収益	35,955,061
使用料及び手数料	24,966,205
その他	10,988,856
純経常行政コスト	230,396,478
臨時損失	542,868
災害復旧事業費	86,873
資産除売却損	319,020
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	136,975
臨時利益	70,424
資産売却益	47,699
その他	22,725
純行政コスト	230,868,922

資金収支計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
業務活動収支	8,366,506
業務支出	118,041,347
業務費用支出	51,770,929
人件費支出	24,374,827
物件費等支出	24,886,121
支払利息支出	806,680
その他の支出	1,703,301
移転費用支出	66,270,418
補助金等支出	17,276,844
社会保障給付支出	39,090,968
他会計への繰出支出	9,709,285
その他の支出	193,321
業務収入	126,656,822
税込等収入	79,322,942
国県等補助金収入	41,306,939
使用料及び手数料収入	3,224,096
その他の収入	2,802,845
臨時支出	248,969
災害復旧事業費支出	86,873
その他の支出	162,096
臨時収入	0
投資活動収支	△ 6,794,132
投資活動支出	9,296,438
公共施設等整備費支出	5,899,274
基金積立金支出	2,423,748
投資及び出資金支出	349,511
貸付金支出	623,905
その他の支出	0
投資活動収入	2,502,306
国県等補助金収入	2,044,825
基金取崩収入	290,232
貸付金元金回収収入	62,550
資産売却収入	104,698
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,899,218
財務活動支出	10,967,450
地方債償還支出	10,572,081
その他	395,368
財務活動収入	8,068,232
地方債発行収入	6,939,400
その他の収入	1,128,832
本年度資金収支額	△ 1,326,844
前年度末資金残高	4,583,047
新規連結に伴う資金の増加額	0
比例連結割合変更に伴う差額	0
連結除外に伴う資金の減少額	0
本年度末資金残高	3,256,203
前年度末歳計外現金残高	3,261,220
本年度歳計外現金増減額	24,338
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	3,285,558
本年度末現金預金残高	6,541,762

資金収支計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

全 体

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	16,479,489
業務支出	187,052,813
業務費用支出	62,681,324
人件費支出	26,628,815
物件費等支出	31,282,601
支払利息支出	1,546,991
その他の支出	3,222,917
移転費用支出	124,371,489
補助金等支出	17,552,764
社会保障給付支出	104,897,796
他会計への繰出支出	1,550,353
その他の支出	370,575
業務収入	203,781,399
税込等収入	126,994,165
国県等補助金収入	52,384,288
使用料及び手数料収入	19,371,856
その他の収入	5,031,090
臨時支出	249,097
災害復旧事業費支出	86,873
その他の支出	162,224
臨時収入	0
投資活動収支	△ 10,648,463
投資活動支出	14,528,087
公共施設等整備費支出	11,018,771
基金積立金支出	2,423,879
投資及び出資金支出	411,532
貸付金支出	673,905
その他の支出	0
投資活動収入	3,879,624
国県等補助金収入	2,551,837
基金取崩収入	610,590
貸付金元金回収収入	112,550
資産売却収入	507,635
その他の収入	97,011
財務活動収支	△ 5,111,548
財務活動支出	15,420,126
地方債償還支出	15,024,758
その他	395,368
財務活動収入	10,308,579
地方債発行収入	9,131,400
その他の収入	1,177,179
本年度資金収支額	719,478
前年度末資金残高	25,781,762
新規連結に伴う資金の増加額	0
比例連結割合変更に伴う差額	0
連結除外に伴う資金の減少額	0
本年度末資金残高	26,501,240
前年度末歳計外現金残高	3,261,220
本年度歳計外現金増減額	24,338
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	3,285,558
本年度末現金預金残高	29,786,799

資金収支計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

連結

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	18,328,224
業務支出	254,322,831
業務費用支出	86,762,844
人件費支出	35,528,013
物件費等支出	42,908,240
支払利息支出	1,552,126
その他の支出	6,774,465
移転費用支出	167,559,987
補助金等支出	60,687,580
社会保障給付支出	104,898,018
他会計への繰出支出	1,550,685
その他の支出	423,704
業務収入	272,900,889
税込等収入	143,345,028
国県等補助金収入	82,807,243
使用料及び手数料収入	25,189,506
その他の収入	21,559,111
臨時支出	271,918
災害復旧事業費支出	86,873
その他の支出	185,044
臨時収入	22,085
投資活動収支	△ 9,500,087
投資活動支出	14,702,559
公共施設等整備費支出	11,312,323
基金積立金支出	2,719,095
投資及び出資金支出	431,520
貸付金支出	94,465
その他の支出	145,156
投資活動収入	5,202,472
国県等補助金収入	3,351,797
基金取崩収入	1,126,425
貸付金元金回収収入	113,190
資産売却収入	507,646
その他の収入	103,413
財務活動収支	△ 7,965,712
財務活動支出	17,505,269
地方債償還支出	16,979,430
その他	525,839
財務活動収入	9,539,557
地方債発行収入	9,579,572
その他の収入	△ 40,015
本年度資金収支額	862,425
前年度末資金残高	34,546,090
新規連結に伴う資金の増加額	0
比例連結割合変更に伴う差額等	9
連結除外に伴う資金の減少額	0
本年度末資金残高	35,408,524
前年度末歳計外現金残高	3,263,541
本年度歳計外現金増減額	24,244
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末歳計外現金残高	3,287,789
本年度末現金預金残高	38,696,314

VI 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記の道路、河川及び水路の敷地を除き、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

ア 昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

イ 昭和 60 年度以後に無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 ……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法による。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。） ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、個別に回収可能性を検討し徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含む。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（図書を除く。）については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

図書については、表示されている定価をもって価格としています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金 計上額	貸借対照表 未計上額	
滋賀県信用保証協会	0百万円	0百万円	13百万円	13百万円
計	0百万円	0百万円	13百万円	13百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの（50百万円以上）はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

学校給食事業特別会計

病院事業債管理特別会計

- ② 一般会計等のうち上記①の一般会計については、普通会計に加えて介護サービス事業、病院事業債及び老人保健施設事業債の未償還分のうち一般会計の債務承継分を対象範囲としています。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-0.4 %	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 36,185 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,599 百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定資産

イ 内訳

事業用資産 150 百万円 (228 百万円)

土地 150 百万円 (228 百万円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 79,653 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 75,498 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 | 8,800 百万円 |
| 将来負担額 | 149,500 百万円 |
| 充当可能基金額 | 31,438 百万円 |
| 特定財源見込額 | 37,250 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 92,188 百万円 |
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 761 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失 318 百万円

旧ごみ処理施設解体に伴う資産除売却損等 186 百万円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 純資産におけるその他の内容
 不動産売却収入等 79 百万円

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 4,513 百万円
 ② 既存の決算情報との関連性

	歳入	歳出
歳入歳出決算書	138,638 百万円	135,468 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,172 百万円	3,086 百万円
繰越金に伴う差額	△4,583 百万円	0 百万円
資金収支計算書	137,227 百万円	138,554 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支決算書は「一般会計等」を対象範囲としているため歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,367 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,045 百万円
未収債権、未払債務等の増減	2,792 百万円
減価償却費 (△)	△9,891 百万円
賞与等引当金繰入額 (△)	△1,809 百万円
退職手当引当金繰入額 (△)	△1,346 百万円
徴収不能引当金繰入額 (△)	△78 百万円
資産除売却益 (損) (△)	△141 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △61 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	178 千円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 26 百万円

VII 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)= (D)	本年度末 減価償却累計 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)= (G)
事業用資産	405,871,001	5,129,355	736,536	410,263,820	153,288,374	4,926,493	256,975,446
土地	158,719,543	417,854	128,820	159,008,576			159,008,576
立木竹							
建物	240,781,218	1,307,019	175,460	241,912,778	150,323,047	4,805,013	91,589,731
工作物	3,451,103	17,401		3,468,504	2,606,498	85,492	862,005
船舶	334,800			334,800	334,800	35,117	0
浮標等	40,164			40,164	24,029	870	16,136
航空機							
その他							
建設仮勘定	2,544,172	3,387,082	432,256	5,498,998			5,498,998
インフラ資産	390,900,933	3,545,007	1,972,715	392,473,225	136,904,186	4,205,468	255,569,039
土地	174,589,066	1,024,611	346,990	175,266,686			175,266,686
建物	11,058,022	124,038		11,182,060	6,735,914	249,653	4,446,146
工作物	203,111,195	1,248,721	910,267	203,449,649	130,168,272	3,955,815	73,281,377
その他							
建設仮勘定	2,142,650	1,147,636	715,458	2,574,829			2,574,829
物品	11,238,796	839,413	1,174,780	10,903,429	6,994,808	582,136	3,908,621
合計	808,010,730	9,513,775	3,884,031	813,640,474	297,187,368	9,714,096	516,453,106

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,770,238	112,655,198	12,787,308	47,424,292	18,178,993	4,055,803	27,103,614	256,975,446
土地	26,366,418	76,678,797	7,854,898	10,256,875	16,960,595	1,326,704	19,564,290	159,008,576
立木竹								
建物	8,371,345	31,510,191	4,921,505	37,043,926	1,204,158	1,633,276	6,905,329	91,589,731
工作物	26,053	80,719	375	123,491	2,424	463,128	165,816	862,005
船舶						0		0
浮標等					11,816	4,320		16,136
航空機								
その他								
建設仮勘定	6,422	4,385,492	10,530			628,376	468,178	5,498,998
インフラ資産	246,858,182	175,469	239,210	4,387,639	3,870,229		38,310	255,569,039
土地	167,496,727	155,886	239,210	4,375,210	2,961,344		38,310	175,266,686
建物	4,434,601			11,545				4,446,146
工作物	72,352,909	19,583			908,886			73,281,377
その他								
建設仮勘定	2,573,945			883				2,574,829
物品	81,425	2,296,783	20,702	92,293	23,758	1,176,020	217,639	3,908,621
合計	281,709,846	115,127,450	13,047,220	51,904,224	22,072,981	5,231,824	27,359,562	516,453,106

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(社福)大津市社会福祉協議会	4,000	492,470	175,069	317,400	4,000	100.00%	317,400		-
(社福)大津市社会福祉協議会(ボランティア基金)	50,000	130,000	0	130,000	50,000	100.00%	130,000		-
浜大津都市開発(株)	13,500	404,316	52,563	351,753	53,000	25.47%	89,592		13,500
(社福)大津市社会福祉事業団	3,000	1,155,190	184,116	971,074	3,000	100.00%	971,074		3,000
(一財)大津市勤労者互助会	79,660	149,861	3,448	146,413	89,660	88.85%	130,088		79,660
(公財)大津市公園緑地協会	30,000	412,746	137,910	274,836	30,000	100.00%	274,836		30,000
地方独立行政法人市立大津市民病院	261,962	18,202,233	13,585,126	4,617,107	261,962	100.00%	4,617,107		-
大津市企業局(水道事業)	3,768,531	68,611,329	29,929,708	38,681,621	37,326,271	10.10%	3,906,844		-
大津市企業局(ガス事業)	86,935	31,682,789	3,007,309	28,675,480	25,408,072	0.34%	97,497		-
大津市企業局(下水道事業)	16,203,429	122,845,440	79,369,765	43,475,675	41,642,916	38.91%	16,916,385		-
(公財)国際親善協会	30,000	36,366	2,917	33,449	30,119	99.60%	33,316		-
(株)まちづくり大津	10,000	113,835	20,362	93,474	48,000	20.83%	19,471		10,000
(一社)大津市スポーツ協会	7,578	9,278	1,345	7,933	7,578	100.00%	7,933		7,578
合計	20,548,594	244,245,853	126,469,638	117,776,215	104,954,579		27,511,542		

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)=(A)-(H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)エフエム滋賀	6,758	785,585	106,267	679,318	56,000	12.07%	81,994		6,758	10,000
(公財)国立京都国際会館	500	3,169,745	1,363,190	1,806,556	600,000	0.08%	1,445		500	500
(株)ZTV	140	36,413,290	18,683,961	17,729,329	1,070,400	0.01%	1,773		140	140
びわ湖放送(株)	23,064	2,367,479	530,675	1,836,804	94,000	24.54%	450,752		23,064	23,064
奥比叡参詣自動車道(株)	10,000	360,335	316,512	43,823	800,000	1.25%	548		10,000	10,000
(公財)瀬田南大堂整園	10,000	1,742,498	7,487	1,735,011	101,556	9.85%	170,899		10,000	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	4,260	43,457,263	27,653,794	15,803,469	137,000	3.11%	491,488		4,260	4,260
(独行法)高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,950	230,856,704	137,501,557	93,355,147	91,390,114	0.0%	9,336		4,950	4,950
日本酪農協同(株)	3,500	17,034,673	4,541,461	12,493,212	100,000	3.50%	437,262		3,500	3,500
滋賀県農業信用基金協会	31,880	147,338,886	139,113,828	8,225,057	3,539,010	0.90%	74,026		31,880	31,880
全国漁業信用基金協会	6,050	283,401,931	219,169,243	64,232,688	46,481,650	0.01%	6,423		6,050	6,050
滋賀県道路公社	120,000	58,710,296	48,737,276	9,973,020	9,893,500	1.21%	120,674		120,000	120,000
(公財)滋賀県建設技術センター	2,275	873,117	304,908	568,209	140,729	1.62%	9,205		2,275	2,275
滋賀県文化財保護協会	5,075	706,931	434,869	272,062	40,000	12.69%	34,525		5,075	5,075
地方公共団体金融機構	5,314	24,164,123,000	23,788,231,000	425,892,000	16,602,000	0.03%	127,768		5,314	5,314
(公財)淡海文化振興財団	3,467	74,417	3,192	71,225	50,000	6.93%	4,936		3,467	3,467
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	31,770	783,516	1,291	782,226	748,573	4.24%	33,166		31,770	31,770
(公財)淡海環境保全事業財団	2,010	723,856	80,301	643,555	457,260	0.44%	2,832		2,010	2,010
滋賀県信用保証協会	183,855	452,601,372	412,025,826	40,575,546	27,948,037	0.66%	267,799		183,855	183,855
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	10,375	577,990	18,453	559,537	516,654	2.01%	11,247		10,375	10,375
(一社)滋賀県畜産振興協会	100	407,188	280,189	127,000	0	0.00%	0		100	100
(一財)滋賀県建築住宅センター	2,500	521,141	29,281	491,860	50,000	5.00%	24,593		2,500	2,500
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	1,150	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.29%	4,698		1,150	1,150
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,094,313	627,723	1,466,590	542,300	0.18%	2,640		1,000	1,000
(公財)滋賀県消防協会	3,438	113,887	1,028	112,859	95,300	3.61%	4,074		3,438	3,438
合計	473,431	25,461,406,230	24,750,309,132	701,096,098	201,854,083		2,374,100		473,431	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,902,193	600,000			10,502,193	9,723,021
減債基金	565,336				565,336	565,336
公共施設等整備基金	7,666,758	600,000			8,266,758	7,244,509
名誉市民顕彰基金	4,792				4,792	4,792
奨学基金	118,407				118,407	118,407
図書充実基金	10,000				10,000	10,000
福祉基金	395,151				395,151	395,151
大津駅前都市改造関 連施設整備基金	127,924				127,924	127,924
市営住宅建設整備基 金	893,257				893,257	893,257
ふるさと水と土保全 基金	20,000				20,000	20,000
文化観光振興基金	89,575				89,575	110,426
職員退職手当基金	1,188,975				1,188,975	1,188,975
京滋バイパス大気環 境監視施設管理基金	20,467				20,467	20,467
新名神高速道路大気環 境監視施設管理基金	30,672				30,672	30,672
地域振興基金	3,654,800				3,654,800	3,654,800
庁舎整備基金	1,494,778	1,000,000			2,494,778	2,494,778
湖都大津まちづくり 基金	614,459				614,459	614,459
学校給食運営費負担 調整基金	4,514,364				4,514,364	4,514,364
森林整備基金	76,705				76,705	73,005
交通安全基金	284,066				284,066	293,308
土地開発基金	1,271,476		589,562		1,861,039	1,271,476
合計	32,944,154		589,562		35,733,717	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資 金貸付金	345,230	0	52,281	0	397,511
大津市民病院貸付金	4,599,127	0	1,222,594	0	5,821,721
合計	4,944,357	0	1,274,875	0	6,219,232

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	549,286	30,701
固定資産税	715,249	29,697
軽自動車税	33,221	3,088
事業所税	1,079	29
特別土地保有税	38,997	0
都市計画税	138,990	5,760
入湯税	0	0
分担金及び負担金	14,446	662
小計	1,491,269	69,938
その他の未収金		
使用料及び手数料	33,346	683
財産収入	6,592	0
諸収入	1,055,485	14,725
貸付金元利収入	38,230	0
賄材料費収入	14,261	0
小計	1,147,914	15,408
合計	2,639,183	85,345

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	222,717	116
固定資産税	184,935	71
軽自動車税	13,736	24
事業所税	6,108	1
特別土地保有税	0	0
都市計画税	36,098	14
入湯税	29	0
分担金及び負担金	5,616	0
小計	469,239	224
その他の未収金		
使用料及び手数料	9,404	0
財産収入	874	0
諸収入	35,897	0
貸付金元利収入	2,645	0
賄材料費収入	5,718	0
小計	54,537	0
合計	523,776	224

(2)負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,284,227	352,251	1,108,992	0	131,832	43,403				
公営住宅建設	1,202,672	268,171	478,995	0	184,431	539,246				
災害復旧	773,489	58,523	773,489	0	0	0				
教育・福祉施設	23,868,411	1,440,724	3,619,884	0	11,336,144	8,912,384				
一般単独事業	24,245,492	1,818,619	87,312	2,411,050	16,699,923	5,047,207				
その他	19,693,147	2,293,761	8,439,340	6,530,012	4,448,959	274,835				
【特別分】										
臨時財政対策債	56,241,860	4,372,480	5,317,234	258,200	39,189,966	11,476,460				
減税補てん債	206,614	106,597	0	0	0	206,614				
退職手当債	0	0	0	0	0	0				
その他	1,192,103	134,340	281,800	0	303,486	606,818				
合計	128,708,016	10,845,466	20,107,047	9,199,263	72,294,740	27,106,967				

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
128,708,016	116,010,144	9,323,653	2,516,763	173,853	683,603	0	0	0.59%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
128,708,016	10,845,466	10,922,491	10,856,858	10,406,090	9,785,968	40,811,236	25,125,337	8,562,780	1,391,790

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	89,008	85,345	88,784	0	85,570
退職給付引当金	14,086,551	1,346,270	620,172	0	14,812,649
賞与等引当金	1,533,993	1,809,487	1,533,993	0	1,809,487
合計	15,709,552	3,241,103	2,242,949	0	16,707,706

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	介護施設等整備費補助金	社会福祉法人等	311,474	老人福祉
	県施行土木建設事業市町負担金	滋賀県	157,577	道路新設改良
	工場等建設助成金	事業所	74,870	商工業振興
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者広域連合	3,781,581	高齢者医療
	物価高騰対策緊急支援給付金	対象者	2,993,050	生活支援
	医療機関に対する電力・ガス価格高騰対策支援金	医療機関	41,130	事業支援
	民間保育施設運営助成金	市内保育園	1,187,924	児童福祉
	延長保育事業費補助金	市内保育園	56,652	児童福祉
	障害児等保育事業費補助金	市内保育園	541,639	児童福祉
	一時預かり事業費補助金	市内保育園等	114,168	児童福祉
	病児保育事業費補助金	市内保育園等	53,665	児童福祉
	新生児等特別定額給付金	対象者	72,600	生活支援
	子育て世帯生活支援特別給付金	対象者	436,900	児童福祉
	放課後児童健全育成事業補助金	市内児童クラブ	382,422	児童福祉
	社会福祉協議会事業運営補助金	大津市社会福祉協議会	113,596	社会福祉
	社会福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	443,460	社会福祉
	ケアハウス事務費補助金	社会福祉法人等	81,661	老人福祉
	市立大津市民病院運営費負担金	地方独立行政法人	1,624,023	保健衛生
	公的病院等運営費補助金	大津赤十字病院等	62,597	保健衛生
	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大津市実行委員会負担金	国スポ・障スポ大津市実行委員会	63,581	スポーツ振興
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	123,408	農業振興
	その他		4,558,866	
	合計		17,276,844	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	52,746,772	
		地方譲与税	804,216	
		税交付金	9,812,973	
		地方特例交付金	417,792	
		地方交付税	14,279,626	
		寄附金	354,301	
		他会計繰入金	0	
		その他	971,920	
		小計	79,387,600	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,041,645
			県支出金	3,180
			計	2,044,825
		経常的補助金	国庫支出金	30,511,055
			県支出金	10,795,884
			計	41,306,939
小計	43,351,764			
合計		122,739,364		
特別会計	税収等	他会計繰入金	0	
		その他	0	
		合計	0	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	122,811,314	41,306,939	1,955,500	69,657,758	9,891,118
有形固定資産等の増加	10,039,410	2,044,825	4,983,900	3,010,684	0
貸付金・基金等の増加	3,483,310	0	0	3,397,164	86,147
合計	136,334,034	43,351,764	6,939,400	76,065,605	9,977,264

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金・預金	3,256,203
合計	3,256,203